

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日  
(第83期) 至 平成16年3月31日

株式会社アーレスティ

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態及び経営成績の分析	14
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(4) 所有者別状況	20
(5) 大株主の状況	21
(6) 議決権の状況	22
(7) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	23
(1) 定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況	23
(2) 資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況	23
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況	26
第5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	85
2. 財務諸表等	86
(1) 財務諸表	86
(2) 主な資産及び負債の内容	125
(3) その他	130
第6 提出会社の株式事務の概要	131
第7 提出会社の参考情報	132
第二部 提出会社の保証会社等の情報	133

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月23日
【事業年度】	第83期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）
【会社名】	株式会社アーレスティ
【英訳名】	AHRESTY CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高橋 新
【本店の所在の場所】	東京都板橋区坂下2丁目3番9号
【電話番号】	03(3966)6115(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 熊木 勉
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区坂下2丁目3番9号
【電話番号】	03(3966)6115(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 熊木 勉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高（百万円）	60,541	64,305	61,649	66,376	76,665
経常利益（百万円）	1,898	2,160	1,539	3,655	3,207
当期純利益（百万円）	912	1,581	828	2,427	1,900
純資産額（百万円）	10,939	11,930	13,797	15,458	18,943
総資産額（百万円）	47,462	49,214	49,866	52,237	61,718
1株当たり純資産額（円）	692.33	757.00	875.47	1,013.84	1,098.26
1株当たり当期純利益（円）	57.75	100.37	52.59	158.43	108.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	23.05	24.24	27.67	29.59	30.69
自己資本利益率（％）	8.34	13.83	6.44	16.59	11.05
株価収益率（倍）	4.19	3.99	5.00	3.16	8.72
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	2,594	4,939	3,769	6,484	8,168
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△2,208	△3,943	△4,261	△3,886	△6,277
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△397	△713	765	△1,989	△3,440
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	1,830	2,172	2,450	3,369	2,215
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	1,632 (93)	1,656 (110)	1,682 (115)	1,829 (195)	2,122 (269)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高（百万円）	53,660	56,966	53,982	57,653	68,354
経常利益（百万円）	1,208	1,139	707	1,484	1,184
当期純利益（百万円）	468	908	345	625	639
資本金（百万円）	1,237	1,237	1,237	1,237	1,691
発行済株式総数（千株）	15,801	15,801	15,801	15,801	17,800
純資産額（百万円）	7,580	8,375	9,783	9,913	12,689
総資産額（百万円）	34,758	36,357	36,362	36,869	49,211

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
1株当たり純資産額(円)	479.75	530.03	619.21	627.47	713.54
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	6.00 (3.00)	7.00 (3.50)	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)	10.0 (-)
1株当たり当期純利益(円)	29.62	57.49	21.85	38.68	35.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	21.81	23.04	26.91	26.88	25.78
自己資本利益率(%)	6.17	11.39	3.80	6.35	5.65
株価収益率(倍)	8.17	6.96	12.04	12.93	26.99
配当性向(%)	20.26	12.18	27.46	18.09	28.41
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	629 (32)	643 (38)	637 (42)	626 (52)	905 (78)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

- 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。
- 平成15年3月期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の各数値の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第4号)によっている。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。
- △印はマイナスを示している。
- 提出会社の平成15年3月期の1株当たり配当額7円は創業65周年記念配当1円を、平成16年3月期の1株当たり配当額10円は合併による記念配当2円を含んでいる。

## 2【沿革】

昭和18年11月	扶桑軽合金(株)を設立、本社を東京都板橋区に、工場を東京都板橋区で操業開始、ダイカスト製品、アルミニウム砂型鋳物を製造
昭和35年7月	浜松工場を静岡県浜松市に新設
昭和36年10月	株式を東京証券取引所第2部ならびに大阪証券取引所第2部に上場
昭和39年1月	埼玉工場を埼玉県戸田市に新設
昭和41年3月	大阪営業所を大阪府尼崎市に開設
昭和45年5月	アルミ工場を埼玉工場敷地内に新設
昭和46年3月	栃木フソー(株)を栃木県壬生町に設立(昭和63年10月(株)アーレスティ栃木に商号変更。現・連結子会社)
昭和49年10月	本社を東京都千代田区神田錦町に移転
昭和50年2月	福岡営業所を福岡県福岡市に開設
昭和50年12月	仙台営業所を宮城県仙台市に開設
昭和51年7月	大阪営業所を大阪府吹田市に移転
昭和51年9月	熊本フソー(株)を熊本県松橋町に設立(昭和63年10月(株)アーレスティ熊本に商号変更。現・連結子会社)
昭和59年7月	名古屋営業所を愛知県名古屋市に開設
昭和59年7月	埼玉工場を売却し、ダイカスト工場として東松山工場を埼玉県比企郡に、アルミ工場として熊谷工場を埼玉県熊谷市にそれぞれ新設
昭和63年6月	アーレスティウイールミントンCORP.を北米オハイオ州に設立(現・連結子会社)
昭和63年10月	商号を(株)アーレスティに変更
平成5年8月	厚木営業所を神奈川県厚木市に開設
平成6年8月	栃木営業所を栃木県壬生町に開設
平成8年7月	本社を東京都板橋区坂下に移転
平成12年4月	(株)アーレスティ研究所を吸収合併
平成14年7月	タイアーレスティエンジニアリングCO.,LTD.をタイのバンコク市に設立(非連結子会社)
平成15年7月	名古屋営業所を愛知県安城市に移転
平成15年8月	広州阿雷斯提汽车配件有限公司を中国広東省広州市に設立(非連結子会社) 埼玉営業所を埼玉県比企郡滑川町に開設
平成15年9月	関東営業所を東京都港区に移転
平成15年10月	京都ダイカスト工業(株)と合併
平成15年12月	株式会社大阪証券取引所第2部上場廃止

### 3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社17社及び関連会社7社（平成16年3月31日現在）により構成）においては、アルミニウム合金地金、アルミニウムダイカスト製品、完成商品（建築用床材、園芸用品）を主な内容としており、各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりである。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

#### (1) アルミニウム部門

当部門においては、当社が製造販売している。また、原材料を(株)アーレスティ栃木、(株)アーレスティ熊本へ販売している。当社及び(株)アーレスティ熊本は、原材料の一部を福岡アルミ工業(株)より仕入れている。

#### (2) ダイカスト部門

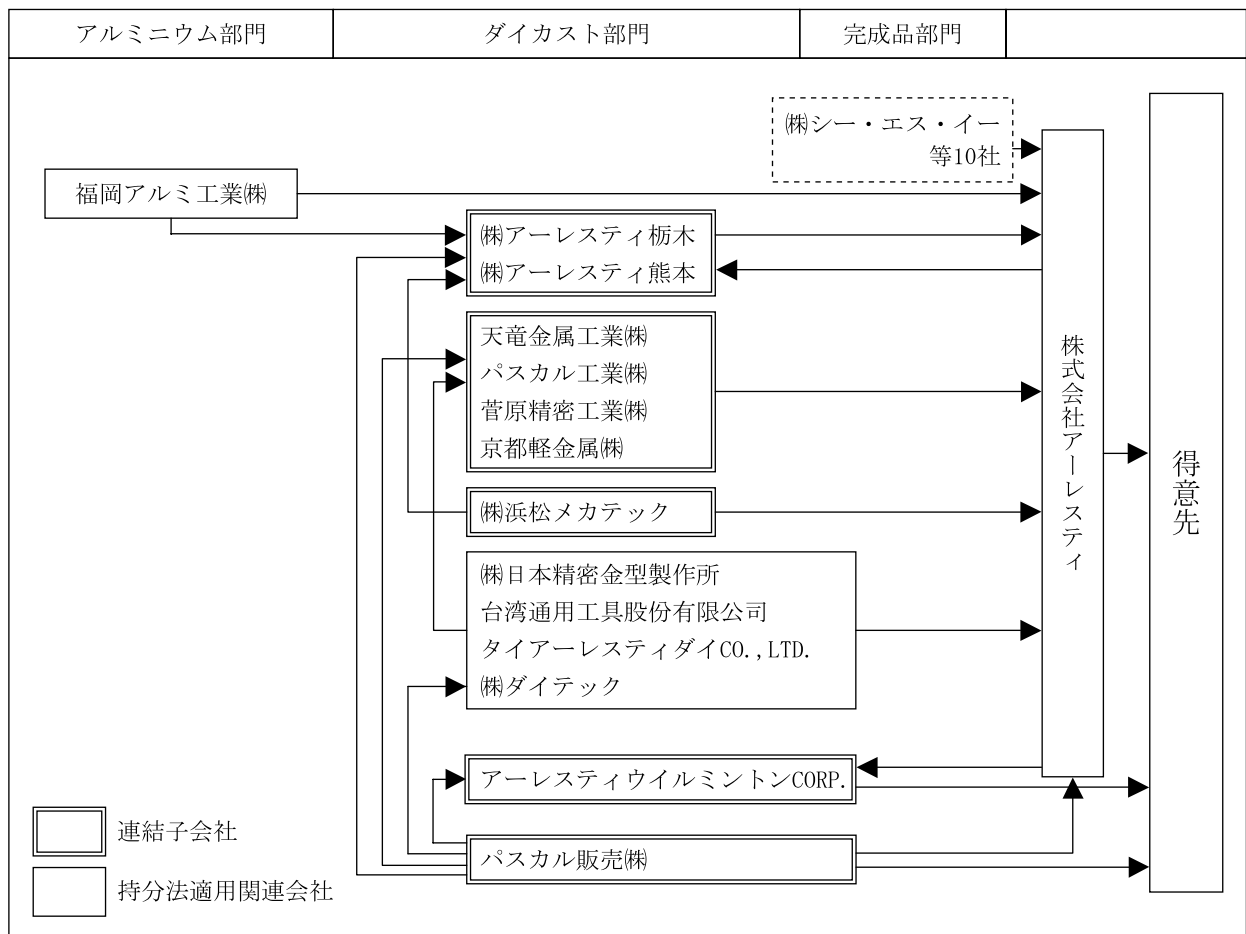
国内においては、当社が製造・販売するほか、(株)アーレスティ栃木、(株)アーレスティ熊本、パスカル工業(株)、菅原精密工業(株)が製造し、当社が仕入れ、販売している。また、加工及び組付けをした製品を当社及び(株)アーレスティ栃木が(株)浜松メカテックより仕入れている。金型については、(株)日本精密金型製作所、(株)ダイテック、台湾通用工具股份有限公司、タイアーレスティダイCO., LTD. より仕入れ、販売している。

海外においては、当社が販売するほか、北米では、アーレスティウイilmingtonCORP. が製造販売している。

#### (3) 完成品部門

当社が(株)アーレスティ栃木、パスカル工業(株)、(株)モバテック、(株)シー・エス・イーより仕入・販売している。

事業の系統図は次のとおりである。





#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)アーレスティ栃木 (注) 1	栃木県下都 賀郡壬生町	300	アルミダイカ スト製造業	100	アルミ原材料を当社より 仕入、ダイカスト製品を 当社へ売上。 役員の兼任あり。 設備貸貸あり。
(株)アーレスティ熊本 (注) 1	熊本県下益 城郡松橋町	150	アルミダイカ スト製造業	100	アルミ原材料を当社より 仕入、ダイカスト製品を 当社へ売上。 役員の兼任あり。 設備貸貸あり。
アーレスティウイールミン トンCORP. (注) 1 (注) 3	米国 オハイオ州	千米ドル 33,600	アルミダイカ スト製造業	100	ダイカスト製品を当社よ り仕入。 役員の兼任あり。
天竜金属工業(株)	静岡県浜北 市	70	砂型鋳物製造 業	100	砂型鋳物製品を当社へ売 上。 役員の兼任あり。 設備貸貸あり。
パスカル工業(株) (注) 2	埼玉県比企 郡滑川町	100	アルミダイカ スト製造業	82 (2)	ダイカスト製品を当社へ 売上。 役員の兼任あり。 資金援助あり。 設備貸貸あり。
菅原精密工業(株) (注) 2	山形県西置 賜郡白鷹町	151	アルミダイカ スト製造業	95 (44)	ダイカスト製品を当社へ 売上。 役員の兼任あり。 資金援助あり。 設備貸貸あり。
(株)浜松メカテック (注) 2	静岡県浜松 市	15	軽金属加工業	67 (57)	ダイカスト製品加工代を 当社へ売上。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
パスカル販売(株) (注) 2	静岡県浜松 市	15	機械器具販売 及貸貸業	47 (28)	ダイカスト周辺部品を当 社へ売上。 役員の兼任あり。
京都軽金属(株)	愛知県豊橋 市	20	金型鋳物製造 業	100	金型鋳物製品を当社へ売 上。 役員の兼任あり。 設備貸貸あり。
(持分法適用関連会社)					
(株)日本精密金型製作所	静岡県浜松 市	266	精密金型製造 業	24	ダイカスト金型を当社へ 売上。 役員の兼任あり。
(株)ダイテック	栃木県下都 賀郡壬生町	93	精密金型製造 業	24	ダイカスト金型を当社へ 売上。 役員の兼任あり。
台湾通用工具股份有限公 司	中華民国 台湾省	千NTドル 39,130	精密金型製造 業	39	ダイカスト金型を当社へ 売上。 役員の兼任あり。
タイアーレスティダイ CO., LTD.	タイ アユタヤ	千タイバーツ 85,000	精密金型製造 業	39	ダイカスト金型を当社へ 売上。 役員の兼任あり。
福岡アルミ工業(株)	福岡県粕屋 郡久山町	20	非鉄金属精製	29	アルミ原材料を当社へ売 上。 役員の兼任あり。

(注) 1. 特定子会社に該当している。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数となっている。

3. 当連結会計年度において当該連結子会社の売上高が連結財務諸表の売上高の100分の10を超えているが、所在地別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部取引高又は振替高を含む)の割合が100分の90を超えるので主要な損益情報等の記載を省略している。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
ダイカスト部門	1,912 (252)
アルミニウム部門	40 (13)
完成品部門	46 (1)
全社（共通）	124 (3)
合計	2,122 (269)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載している。  
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している。

### (2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
905 (78)	39才0ヶ月	16年0ヶ月	5,779,825

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載している。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、アーレスティ労働組合連合会、アーレスティ栃木労働組合等が組織されている。平成16年3月31日現在における組合員数は、1,262人で上部団体のJAM、全日産・一般業種労働組合連合会に属している。

なお、労使関係について記載すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、株価や企業収益・設備投資が緩やかながらも回復の兆しを見せ始めたものの、依然として雇用情勢は厳しく、個人消費も横ばいと、不透明な状況のまま推移しました。このような状況の中で、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、積極的な販売活動を進めるとともに、製造原価低減や業務の効率化などを推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高76,665百万円（前年同期比15.5%増）、営業利益3,874百万円（前年同期比3.3%増）、経常利益3,207百万円（前年同期比12.3%減）、当期純利益1,900百万円（前年同期比21.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ダイカスト部門においては、平成15年10月1日に京都ダイカスト工業㈱と合併したことにより売上高が68,166百万円（前年同期比16.7%増）となりました。京都ダイカスト工業㈱との合併による増加を除いた部分においては、主力製品である四輪部品は主要顧客の自動車メーカー各社の新型車投入により需要が強かったものの円高、個人消費の低迷など不安定な経済状況でありましたが、営業利益は5,792百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

アルミニウム部門においては、売上高が3,397百万円（前年同期比13.1%減）となりました。当部門の主力であるアルミ合金塊の購入比率の見直しを行い、自社製品を集約することにより効率化を目指し原価低減活動等を推進してまいりました。この結果、営業利益は199百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

完成品部門においては、売上高が5,101百万円（前年同期比26.6%増）となりました。建材部門は、IT関係の設備投資の増加や京都ダイカスト工業㈱の子会社である近代都市開発㈱との統合によるシナジー効果もあり、売上高は前期に比べ増加となりました。この結果、営業利益は62百万円（前年同期203百万円増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

京都ダイカスト工業㈱との合併による増加を除いた部分においては、主力製品である四輪部品は主要顧客の自動車メーカー各社の新型車投入により需要が強かったものの円高、個人消費の低迷など不安定な経済状況でありましたが、売上高は67,545百万円（前年同期比18.5%増）となりました。また、原価低減活動等が寄与し営業利益は5,281百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

#### 米国

外貨ベースでの売上高は増加したものの為替の影響により円貨ベースの売上高は9,119百万円（前年同期比2.8%減）となりました。原価低減活動等により営業利益は718百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が3,133百万円（前年同期比6.6%減）となりましたが、減価償却費の増加や売上債権の減少により営業活動によるキャッシュ・フローが8,168百万円（前年同期比26.0%増）となりましたが、有形固定資産の取得による支出や子会社株式取得による支出、借入金の返済による支出等により当連結会計年度末には2,215百万円（前年同期比34.3%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は8,168百万円（前年同期比26.0%増）となりました。この増加は主に、京都ダイカスト工業株式会社との合併及び連結子会社の増加による減価償却費の増加と顧客に対する売掛金の流動化により現金回収が早期化したことにより売上債権が減少したこと、受注量増加による仕入債務の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は6,277百万円（前年同期比61.5%増）となりました。この増加は主に、北米における新製品対応の設備投資、更に中国における子会社の設立によるものであります。その一方で定期預金の払出を行い不要な余剰資金の削減を行いました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は3,440百万円（前年同期比73.0%増）となりました。この増加は主に、CMS（キャッシュマネジメントシステム）の導入により連結グループ内の資金効率が向上したことと不要な余剰資金の削減により短期借入金・長期借入金の返済による支出が増加したことによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比(%)
ダイカスト部門(百万円)	62,959	116.5
アルミニウム部門(百万円)	4,793	105.3
完成品部門(百万円)	152	100.5
合計(百万円)	67,905	115.6

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注実績

当社事業の大部分は、顧客からの受注内示に基づいた見込み生産を行い、納入指示日の数日前に確定する受注に基づいて出荷(売上計上)する形態であるため、受注実績の記載を省略している。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比(%)
ダイカスト部門(百万円)	68,166	116.7
アルミニウム部門(百万円)	3,397	86.9
完成品部門(百万円)	5,101	126.6
合計(百万円)	76,665	115.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

3. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

相手先	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	11,791	17.8	11,772	15.4
スズキ株式会社	7,874	11.9	9,100	11.9
富士重工業株式会社	8,205	12.4	8,365	10.9
日産自動車株式会社	6,651	10.0	6,862	9.0

### 3【対処すべき課題】

来期につきましても景気の緩やかな回復は見られるものの、依然先行き不透明な状況が続く厳しい環境が予想されます。当社として「10年ビジョン」の達成に向けて技術力、販売力、組織力等の経営資源を最大限に活用し、全従業員が積極的に行動して計画達成に全力で取り組んでまいります。

(ダイカスト部門)

当社の主要顧客先である自動車産業界におきましては、品質面・コスト面での競争が更に熾烈となる事が予想されます。当社といたしましてはこの環境の変化に迅速かつ柔軟に対応していくために全部門にわたる原価低減活動を推進し、さらには経営の効率化を通して、企業の体質強化と業績向上をめざしてまいります。

グローバルでの価格競争実現に向けて、平成16年度中に中国は広州においてダイカスト工場の操業開始をいたします。新たなユーザーニーズに対応できる体制と、新規需要先の開拓をはかるとともに、より一層のコスト低減により価格競争力を強化し業績の向上を目指してまいります。

地球温暖化防止のためCO<sub>2</sub>を削減すべく、自動車産業界では燃費向上に向けた軽量化に全力で取り組んでいます。当社は従来の鋳鉄部品からアルミニウム部品への転換による軽量化推進をはかることに加えて、アーレスティ独自の技術であるNI工法やマグネシウムダイカスト等、顧客ニーズに合う製品を製造する技術を開発、改善して顧客そして社会に貢献してまいります。

(アルミニウム部門)

「環境にやさしい企業」を実現するため、当部門においては循環型社会の構築の一翼を担う自負を持ち、今後ますます増加し続けるアルミニウムの再生事業を通じて社会への責務を果たし、売上拡大と収益向上を目指してまいります。

(完成品部門)

IT関連の設備投資計画も増加している事などから建材部門としましては、なお一層の売上拡大と収益向上をはかってまいります。園芸部門におきましても芝刈り機の生産を中国に移管し、より一層のコスト削減により価格競争を強化し、業績の向上をはかってまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成16年6月23日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### （1）経済状況

当社グループの営業収入に占めるダイカスト事業は、自動車関連で占めております。自動車業界の国内自動車生産台数の伸びまたはエンジン部品等は北米他へも輸出しております関係で、国内の経済情勢や海外の経済情勢の影響を受けることが予想されます。従いまして、日本、北米、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退、およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。また、自動車業界の販売車種は消費者のニーズ、個人消費の低迷にも影響を受け当社グループで納品している部品の使用車種の販売台数により営業収入に影響を受ける可能性があります。

##### （2）為替レートの変動

当社グループの事業には、北米、アジアの生産と販売が含まれています。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために期末レートで円換算されています。期末時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高は事業に悪影響を及ぼし、円安はグループの事業に好影響をもたらします。

##### （3）為替変動および金利リスクをヘッジしていることが引き起こす別のリスク

すべての為替および金利リスクをヘッジすることは不可能ですが、当社は、為替変動および金利リスクの影響を軽減するために、ヘッジ契約を締結しています。あらゆるヘッジ契約と同様に、通貨スワップ契約および通貨オプション契約、そして金利スワップ契約の利用にはリスクが伴います。このようなヘッジ契約の利用は、為替および金利の変動によるリスクをある程度軽減する一方、為替および金利が逆方向へ変動することから生じたかもしれない利益を逸失している可能性があります。当社が締結してきた、またこれからも締結するであろうヘッジ契約は、取引相手の信用リスクにさらされるリスクを最小限に抑える努力をしています。しかしながら、このような取引相手の債務不履行があれば、当社に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### （4）知的財産の保護

当社は、長年にわたり、自社が製造する製品に関連する多数の特許および商標を保有し、もしくはその権利を取得しています。これらの特許および商標は、当社のこれまでの事業の成長にとって重要だったものであり、その重要性は今後も変わりません。当社は、いずれの事業も、単一の特許または関連する複数の特許に依存しているとは考えていませんが、このような知的財産が広範囲にわたって保護できないこと、あるいは、広範囲にわたり当社の知的財産権が違法に侵害されることによって、当社の事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### （5）災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社は、世界各国において事業を展開しており、それらの事業は自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等に影響されやすく、これらの事象が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産、製品の販売および物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起こり、それが長引くようであれば、当社の事業、財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 京都ダイカスト工業株式会社との合併

#### (1) 合併の目的

両社は平成13年4月13日に両社間で商品の開発・生産・販売に関する包括的な企業提携を進めてまいりました。その結果、双方の持つ経営資源を有機的に融合させ、更に強固な経営基盤を確立し、国内及び海外市場における競争力の確保と企業としての一層の成長を図るため平成15年10月1日をもって合併することとしました。

#### (2) 合併に関する事項

当社を存続会社とし、京都ダイカスト工業株式会社を解散会社といたします。

当社は、合併に際して普通株式1,998,920株を発行し、平成15年9月30日の最終の京都ダイカスト工業株式会社の株主名簿（実質株主名簿を含む）記載の株主（実質株主を含む）に対し、その所有する京都ダイカスト工業株式会社の株式1株につき当社の株式0.22株の割合をもって割当交付いたしました。但し、当社が所有する京都ダイカスト工業株式会社の株式4,774,000株については、合併による新株式の割当ては行いません。また、発行する新株式に対する利益配当の計算は合併期日を起算日といたしました。

当社は、合併により、資本金454百万円、資本準備金412百万円、利益準備金111百万円、任意積立金1,175百万円、その他有価証券評価差額金97百万円、自己株式1百万円を増加させ、未処分利益616百万円を減少させました。なお、上記金額は会社が所有する京都ダイカスト工業株式を消却した後の金額であります。この結果、資本準備金は1,129百万円、利益準備金は393百万円、任意積立金は6,961百万円、未処分利益は611百万円、その他有価証券評価差額金は1,240百万円、自己株式は17百万円となりました。

合併により、京都ダイカスト工業株式会社より引き継いだ資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

科目	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
資産の部		負債の部	
流動資産	8,155	流動負債	7,399
現金及び預金	227	支払手形	3,138
受取手形	1,152	買掛金	1,425
売掛金	4,324	短期借入金	1,830
製品	519	1年以内返済予定の長期借入金	436
仕掛品	909	1年以内償還予定の社債	100
原材料	163	未払金	87
貯蔵品	114	未払法人税等	2
繰延税金資産	457	未払消費税等	13
未収入金	269	未払費用	82
その他	16	預り金	31
固定資産	2,927	賞与引当金	107
有形固定資産	2,007	設備関係支払手形	131
建物及び構築物	627	その他	14
機械装置及び運搬具	766	固定負債	1,330
工具器具備品	401	社債	300
土地	211	長期借入金	894
無形固定資産	11	繰延税金負債	9
電話加入権	2	退職給付引当金	126
施設利用権	0	負債合計	8,730
ソフトウェア	9		
投資その他の資産	908		
投資有価証券	670		
子会社株式	133		
長期貸付金	104		
その他	49		
貸倒引当金	49		
資産合計	11,082	正味引継財産合計額	2,352

（注）記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てにより表示しております。



- (2) 営業譲渡契約  
該当事項なし。
- (3) 技術援助契約  
該当事項なし。
- (4) その他  
該当事項なし。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、品質のすぐれた製品や行き届いたサービスを提供するために、当社技術部、商品開発課が中心となって推進している。

当連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、655百万円である。

当連結会計期間における各事業部門の研究の目的、主要課題及び研究開発費は、次のとおりである。

### (1) ダイカスト部門

地球環境保護の観点から自動車の軽量化に貢献できるダイカスト製品の開発とダイカスト製造技術開発を行っている。具体的には、当社で開発されたN法を用いて自動車の足回り部品をアルミダイカストで製造するための製品設計、機能評価技術の開発、およびボディやフレームなどの大型で高品質製品をダイカスト製造できる高真空ダイカスト技術の開発を行い生産適用を進めている。

また、エンジンブロックの軽量化、高機能化に対応した各種要素技術の開発、提案および耐熱マグネシウム合金を中心としたエンジン部品へのマグネシウム適用技術の開発に取り組んでいる。当部門に係る研究開発費は、632百万円である。

### (2) アルミニウム部門

アルミニウム地金品質向上のため、溶湯の濾過等を主要目的として研究開発に取り組んできた。当部門に係る研究開発費は、0百万円である。

### (3) 完成品部門

完成品部門においては、新製品の開発を主題目的として研究開発を行っている。当部門に係る研究開発費は、22百万円である。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針および見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態および経営成績に関する以下の分析が行われております。

#### 収益の認識

当社グループのアルミニウムダイカスト製品の受注方法は顧客により異なりますが、主要な顧客につきましてはオンライン受注となっており、弊社は受注情報をもとに生産活動を行い、顧客に対して製品を出荷した時点で売上収益を計上いたします。また、ダイカスト金型については顧客の検査に合格することが要求されており、その場合は顧客の検査合格連絡等をもって売上収益を計上しております。

また完成品部門については、工事完成基準によって売上収益を計上しております。

#### 貸倒引当金

当社グループは将来の顧客の支払不能時に発生する損失に備えるため、債権を一般債権、貸倒懸念債権、破産更正債権に分類し、一般債権については過去3年間の貸倒実績率に基づいた貸倒見積高、貸倒懸念債権および破産更正債権については回収可能額を控除した全額を貸倒見積額として引当計上しております。

#### 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持のために、特定の顧客および金融機関に対する少数持分を所有しております。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と株価決定が困難である非公開会社の株式が含まれます。当社グループは公開会社株式については半期ごとに時価を把握し投資価値の判定を行います。時価が30%～50%下落している株式については3年間の時価の推移を捉え時価が回復しない場合に減損を計上します。また、非公開会社については財務状態、経営成績を把握するために直近の財務諸表を入手し投資価値の判定を行います。その結果実質価額が50%以上低下した場合に相当の減損を行っております。当連結会計年度においては投資価値が著しく低下したものが少なかったため減損額は8百万円となっております。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の計上にあたり連結グループ内の個々の会社について今後5年間の利益計画をもとに将来の課税所得の十分性、タックスプランニングの存在の有無及び将来加算一時差異の十分性により繰延税金資産の回収可能性を判断しております。その結果、繰延税金資産の全部又は一部が将来実現できないと判断した場合当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。

#### 退職給付引当金

当社グループは、将来の従業員の退職金の支払に備え、退職一時金制度、企業年金制度を採用しております。連結子会社、持分法適用会社においては従業員が少ないため高い信頼性をもって数理計算上の見積もりを行うことが困難であるため簡便法による処理を行っております。簡便法では決算日における従業員の自己都合退職による場合における要支給額の全額を引当計上しております。親会社においては原則法により数理計算上の見積もりを行っております。原則法による場合、従業員の退職給付費用および債務は数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されます。これらの前提条件には、割引率、将来の昇給率、退職率、死亡率および年金資産の期待運用収益率などが含まれております。割引率は日本の国債の市場利回りを在籍従業員に対する支給年数で調整して算出しております。期待運用収益率は年金資産が投資されている資産の種類ごとの長期期待運用収益率の加重平均に基づいて計算されています。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響額は累積され将来にわたって定期的に認識されていくため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。また、退職給付会計への制度変更時に発生した会計基準変更時差異についても定期的に認識されていくため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。

また、当連結会計年度において親会社は京都ダイカスト工業株式会社と合併したことにより両社の退職金制度の統合を行いました。その結果、合併時及び適格年金制度の統合日において退職金制度の変更による未認識損失が439百万円発生し当連結会計年度において20百万円を費用処理しております。当連結会計年度末における未認識損失は419百万円であります。

## (2) 業績報告

### 概要

当連結会計年度においては米国景気は回復基調を見せるとともに、アジア諸国においても、期後半にかけ順調な経済成長を続けました。一方、欧州主要国の景気は、総じて低迷を続けました。また、国内においては、個人消費は低迷したものの、輸出や設備投資が増加するなど、景気は緩やかながら回復傾向で推移いたしました。このような中で当社は売上高76,665百万円（前年同期比15.5%増）、営業利益3,781百万円（前年同期比4.8%増）、経常利益3,112百万円（前年同期比11.4%減）、当期純利益1,849百万円（前年同期比21.3%減）となりました。

### 売上高

当社の売上高に占めるダイカスト事業の比率はおよそ89%であり、ダイカスト事業の約70%を自動車関連で占めております。従って、連結売上高は、自動車の生産台数（国内および北米）の変動による影響が大きくなります。

国内及び海外における自動車乗用車の生産台数はほぼ前年並みに推移し1,000万台を超えております。このような中で当社グループの売上高は68,166百万円（前年同期比16.7%増）となりました。北米売上高は為替変動の影響を受けました。外貨建売上高としては8,268千ドル増加したものの前連結会計年度末と当連結会計年度末の為替相場の差により（前連結会計年度120.20円/ドル、当連結会計年度末105.63円/ドル）円換算後の売上高としては264百万円減少となりました。

アルミニウム事業においては、アルミニウム合金地金が主要製品であり、国内自動車生産量の変動を受けます。また原材料および製品共に市況の影響を受けます。当連結会計年度におきましては販売価格の落ち込みにより売上高は3,397百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

完成品事業においては、IT関係の設備投資の増加や京都ダイカスト工業株式会社の子会社である近代都市開発株式会社との統合によるシナジー効果もあり、売上高は5,101百万円（前年同期比26.6%増）となりました。

### 売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

売上原価は売上高の増加に伴い166,034百万円（前年同期比17.1%増）となりました。また、売上高に対する売上原価の比率も1.1ポイント増加し86.1%となっております。為替変動の影響が減少方向に作用しましたが豊橋工場の生産性が思った程向上しなかったこと、およびマグネシウム事業部での原価高となったことが主要因となっております。

販売費及び一般管理費は6,757百万円（前年同期比8.7%増）となりました。しかしながら売上の増加により運送費が前連結会計年度と比較し258百万円（前年同期比17.3%増）しております。その一方でダイカスト営業部門の整理統合により人件費は抑えられ売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は0.6ポイント減少し8.8%となっております。

その結果、営業利益は3,874百万円（前年同期比3.3%増）となりました

### 営業外収支、経常利益

営業外費用として棚卸処分損が171百万円（前年同期比222.6%増）、返品加工賃が272百万円（前年同期比17.2%増）となったため経常利益は3,207百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

### 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は3,133百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

### 法人税等

法人税、住民税及び事業税は628百万円（前年同期比50.4%減）となりました。これは京都ダイカスト工業株式会社との合併により税務上の繰越欠損金を817百万円引き継ぎ、当連結会計年度において繰越欠損金を利用したため課税所得が減少したことによるものです。

#### 少数株主損益

少数株主損益は、パスカル工業株式会社、菅原精密工業株式会社、株式会社浜松メカテック、パスカル販売株式会社の少数株主に帰属する利益であり当連結会計年度においては50百万円（前年同期比85.2%増）となりました。

#### 持分法による投資損益

持分法による投資損益は229百万円（前年同期比28.9%減）となりました。これは前期まで持分法適用会社であった株式会社浜松メカテックが連結子会社になったことと持分法適用会社であった京都ダイカスト工業株式会社と当社が当連結会計年度内に合併したことによるものです。

#### 当期純利益

以上のことから、当期純利益は1,900百万円（前年比21.7%減）となりました。

### (3) 流動性および資金の源泉

#### キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローについては8,168百万円（前年同期比26.0%増）となりました。主要因としては売掛債権の流動化を行った結果、売上債権が前連結会計年度より1,083百万円減少したこと、売上高の増加に伴い仕入債務も前連結会計年度より1,378百万円増加したことです。その他に持分法投資損益や賞与引当金繰入額、減価償却費など現金支出の伴わない費用が増加したこともあり、税金等調整前当期純利益が3,038百万円（前年同期比5.4%減）にもかかわらず営業キャッシュ・フローの増加につながりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては6,277百万円（前年同期比61.5%増）のキャッシュを使用しました。これは、北米の子会社において新規受注製品に対応するために鋳造設備・加工設備を中心とした設備投資を行ったことや当社グループのアジアにおける新拠点となる中国への子会社設立による株式の取得を行ったこと、有形固定資産の売却による収入が前年に比べて大幅に減少したことであり、その一方で、定期預金の解約を実施し不要な資金を有効利用するを行いました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては3,440百万円（前年同期比73.0%増）のキャッシュを使用しました。連結グループ内の資金の効率的な運用を実現するためCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を平成15年9月より導入いたしました。その結果従来まで連結グループ内にプールされていた余剰資金が親会社へ集中し、また資金調達については親会社が行うこととなり、当連会計年度においては短期借入金・長期借入金ともに大幅に削減することができました。

この他、合併により227百万円、連結子会社の増加により328百万円の現金および現金同等物の増加、為替の変動の影響が160百万円となり期末の現金および現金同等物は2,215百万円（前年同期比34.3%減）となりました。

#### 資金需要

日本ダイカスト協会の平成16年度のダイカスト需要予測は前年比3.4%増の93万トンで過去最高を予想しております。アルミニウムダイカストにおいては、自動車用の平成16年度需要は、前年比3.9%増と予測しており、電機機械用および二輪車用では低調なものの、デジタルカメラ、建築などを含むその他用途は全般的に伸びると予測しております。日本自動車工業会では、平成17年3月期の国内自動車生産台数を1,041万台（前年同期比0.6%増）、日系メーカーの米国生産台数を2,956千台（前年同期比4.7%増）と予測しております。国内自動車生産台数の伸びと自動車用ダイカストの伸びに差がありますが、エンジン部品等は北米他へも輸出されており、この輸出分と自動車の軽量化によるダイカスト部品の増加を合わせるとダイカスト協会の予測は肯けるものと思われます。当社グループにおきましては日本ダイカスト協会の予測と同様に、平成17年3月期は堅調に推移すると予測しており、平成18年3月期においても好調を維持するものと見込んでおります。

そのような中で当社グループの資金需要としては鋳造設備や加工設備への新規設備投資をが中心となると予測しております。平成17年3月期には6,728百万円、平成18年3月期には6,748百万円を予定しており基本的には営業キャッシュ・フローの範囲内と考え、不足部分を3年～5年の長期借入金で資金調達を行うことを考えております。

## 財務政策

当連結会計年度より導入したCMSには当連結会計年度末現在国内連結子会社9社のうち5社が参加しております。平成18年3月期までには国内連結子会社については全社、更に持分法適用会社においても参加会社を増加させることで連結グループ内における効率的な資金運用と負債コストの削減に努め、余剰資金が生じた場合には有利子負債の返済に充てる方針であります。

調達方法におきましては、銀行からの短期借入金、長期借入金で行う予定であります。短期借入金については月次の売上高の2分の1程度を運転資金として借入を行います。長期借入金については設備投資に対し3年～5年の借入期間で調達を行います。今後2年間につきましては約1,700百万円の長期借入を予定しております。

今後2年間の返済計画は、短期借入金については月次の資金繰り状況に応じ当座借越限度額の範囲内で反復利用を行い、平成18年3月期には1,630百万円程減少し残高は3,700百万円程度になる予定です。長期借入金については新規調達を行う一方で約定計画に基づき返済を行い、平成18年3月期には2,500百万円程減少し残高は8,200百万円程度（1年内返済予定の長期借入金を含む）になる予定です。

また社債につきましては平成19年3月期に300百万円、平成20年度に700百万円の償還を予定しております

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、更新を中心としたものと、品質改善・生産性向上を目的とした投資でダイカスト部門を中心に5,656百万円（金型を含まない）の設備投資を実施した。

ダイカスト部門においては、更新、生産性向上等を豊橋工場を中心に5,459百万円の設備投資を実施した。アルミニウム部門においては、更新等で71百万円の設備投資を実施した。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等は行っていない。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

##### (1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
浜松工場 (静岡県浜松市)	ダイカスト	ダイカスト生 産設備	950	1,259	518 (45,482.56)	1,153	3,881	263 (17)
東松山工場 (埼玉県比企郡)	ダイカスト	ダイカスト生 産設備	63	214	258 (13,774.38)	300	837	89 (27)
熊谷工場 (埼玉県熊谷市)	アルミニウム	アルミニウム 生産設備	73	215	25 (47,105.15)	13	327	40 (13)
豊橋工場 (愛知県豊橋市)	ダイカスト	ダイカスト生 産設備	609	826	211 (68,560.02)	377	2,025	268 (11)
本社 (東京都板橋区)	会社統括業務	統括業務施設	207	187	122 (82,941.36)	204	721	162 (10)
厚木営業所 ほか9営業所	販売業務	販売設備	13	12	84 (541.42)	5	117	83 (0)

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)アーレス ティ栃木	(栃木県壬 生町)	ダイカスト	ダイカスト 生産設備	785	2,518	164 (14,918.96)	813	4,282	274 (46)
(株)アーレス ティ熊本	(熊本県下 益城郡)	ダイカスト	ダイカスト 生産設備	174	404	166 (34,301.38)	247	992	136 (54)
天竜金属工業 (株)	(静岡県浜 北市)	ダイカスト	ダイカスト 生産設備	68	47	85 (5,107.00)	3	205	23 (5)
パスカル工業 (株)	(埼玉県比 企郡)	ダイカスト	ダイカスト 生産設備	192	302	1,487 (30,343.00)	77	2,060	87 (19)
菅原精密工業 (株)	(山形県西 置賜郡)	ダイカスト	ダイカスト 生産設備	176	381	146 (23,491.81)	54	759	161 (3)
(株)浜松メカ テック	(静岡県浜 松市)	ダイカスト	ダイカスト 加工設備	26	271	- (-)	31	329	65 (24)
パスカル販売 (株)	(静岡県浜 松市)	ダイカスト	ダイカスト 周辺設備	3	1	- (-)	101	105	16 (4)
京都軽金属(株)	(愛知県豊 橋市)	ダイカスト	ダイカスト 生産設備	1	109	- (-)	15	125	22 (12)

## (3) 在外子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
アーレスティ ウイルミント ンCORP.	(アメリカ オハイオ 州)	ダイカスト	ダイカスト 生産設備	1,429	1,730	20 (170,000)	1,434	4,614	433 (24)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。

2. 提出会社の本社中には、(株)アーレスティ栃木(子会社)に貸与中の土地34百万円(60,118㎡)、(株)アーレスティ熊本(子会社)に貸与中の土地35百万円(6,857㎡)、建物26百万円を含んでいる。

3. 従業員の( )は、臨時従業員を外書している。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案している。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しているが、計画策定にあたってはグループ会議において提出会社を中心に調整を行っている。

なお、当連結会計年度における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりである。

## (1) 重要な設備の新設

平成16年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了年月日		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)アーレス ティ栃木	栃木県壬 生町	ダイカスト	ダイカスト生 産設備	342	-	自己資金 及び借入 金	平成16.6	平成17.3	7%増加
アーレスティ ウイルミント ンCORP.	アメリカ オハイオ 州	ダイカスト	ダイカスト生 産設備及び建 物	1,922	-	自己資金 及び借入 金	平成16.5	平成17.3	16%増加

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成16年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成16年6月23日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	17,800,670	17,800,670	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない当社における 標準となる株式
計	17,800,670	17,800,670	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成15年10月1日	1,998	17,800	454	1,691	412	1,129

（注）京都ダイカスト工業株式会社との合併による。

合併比率 1 : 0.22

#### (4)【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状 況（株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	-	26	18	169	17	-	2,712	2,942	-
所有株式数 （単元）	-	53,105	1,567	63,833	4,278	-	54,374	177,157	84,970
所有株式数の 割合（％）	-	29.98	0.88	36.03	2.41	-	30.70	100	-

（注）自己株式36,734株は、「個人その他」の欄に367単元及び「単元未満株式の状況」に34株含まれている。



## (5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)日本精密金型製作所	静岡県浜松市桜台5-3-10	1,616	9.0
日軽産業(株)	静岡県清水市松原町5-12	1,061	5.9
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	819	4.6
(株)みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1-8-12	771	4.3
(株)UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3-21-24	692	3.8
本田技研工業(株)	東京都港区南青山2-1-1	672	3.7
日本軽金属(株)	東京都品川区東品川2-2-20	657	3.6
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	630	3.5
スズキ(株)	静岡県浜松市高塚町300	565	3.1
富士重工業(株)	東京都新宿区西新宿1-7-2	509	2.8
計	-	7,997	44.9

(注) 野村アセットマネジメント(株)から、平成16年6月9日付で提出された大量保有報告書により同日現在で914千株を保有している旨の報告を受けているが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、野村アセットマネジメント(株)の大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

大量保有者 野村アセットマネジメント(株)  
住所 東京都中央区日本橋一丁目12番地1号  
保有株券等の数 株式914,000株  
株券等保有割合 5.13%

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,700 (相互保有株式) 普通株式 182,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式17,496,700	174,943	同上
単元未満株式	普通株式 84,970	-	同上
発行済株式総数	17,800,670	-	-
総株主の議決権	-	174,943	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,400株及び株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が1,000株含まれている。なお、当該株式に係る議決権の数24個については、「議決権の数」欄には含めていない。

## 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)アーレスティ	東京都板橋区坂下2-3-9	36,700	-	36,700	0.2
福岡アルミ工業(株)	福岡県粕屋郡久山町久原2800-1	104,600	-	104,600	0.5
(株)シー・エス・フソー	静岡県浜松市小豆餅4-14-1	36,100	-	36,100	0.2
パスカル販売(株)	静岡県浜松市小豆餅4-14-1	41,600	-	41,600	0.2
計	-	219,000	-	219,000	1.2

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が1,000株あり、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄に含めているが、「議決権の数」欄には含めていない。

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月23日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成16年6月23日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

## 3【配当政策】

当社は永年にわたり1株当たり年6円の普通配当を継続する一方、業績を勘案して特別配当、記念配当の上乗せを行い、株主に対する利益還元を努めてまいりました。

当社の中期計画に基づき企業価値を高めることで、株主の皆様には業績に裏付けられた安定的で、継続的な配当を行なうことを最重要課題のひとつとして位置付けております。

今期末配当金につきましては、既に公表している通り、通期の実績を踏まえて、普通配当を2円増配し8円とし、京都ダイカスト工業株式会社との合併記念として記念配当2円を加え、1株につき10円とする予定であります。

また、事業活動に伴う利益は、長期的な視点で企業体質の強化と企業価値を高めるため技術開発、新製品開発投資をしまいる所存であります。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	310	458	500	685	988
最低(円)	210	242	232	255	510

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものである。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	平成15年11月	平成15年12月	平成16年1月	平成16年2月	平成16年3月
最高(円)	899	830	629	677	770	950
最低(円)	777	560	530	585	620	753

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	上席執行役員	高橋 新	昭和30年11月2日生	昭和54年4月 当社入社 昭和61年10月 アーレスティウイルミントン取締役就任 昭和62年6月 当社取締役就任 平成6年5月 アーレスティウイルミントン取締役会長就任(現) 平成7年6月 当社専務取締役就任 平成9年6月 当社代表取締役副社長就任 平成9年10月 当社代表取締役社長就任(現) 平成13年6月 京都ダイカスト工業(株)取締役 平成13年7月 当社執行役員 平成15年6月 当社上席執行役員(現)	127
専務取締役	上席執行役員 経営企画室長	平等 佳男	昭和16年9月8日生	昭和39年4月 当社入社 平成6年7月 (株)アーレスティ熊本工場長 平成7年6月 当社監査役就任 平成13年6月 当社常務取締役就任 平成13年6月 経営企画室長(現) 平成13年7月 当社執行役員 平成15年6月 当社上席執行役員(現) 平成16年6月 当社専務取締役就任(現)	7
常務取締役	上席執行役員 営業本部長	小木 旭	昭和22年1月25日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年4月 当社ダイカスト営業部長 平成13年6月 当社取締役就任 平成13年7月 当社執行役員 平成15年6月 当社上席執行役員(現) 当社ダイカスト営業本部長兼 東日本ダイカスト営業部長 平成16年6月 当社常務取締役就任(現) 営業本部長(現)	7
取締役	上席執行役員 製造本部長	林 禎一	昭和22年11月26日生	昭和46年4月 当社入社 昭和63年11月 (株)アーレスティ熊本工場長 平成8年6月 アーレスティウイルミントン 代表取締役社長 平成10年4月 当社浜松工場長 平成13年7月 当社執行役員 平成15年6月 当社取締役就任(現) 当社上席執行役員(現) 当社ダイカスト製造本部長 平成16年6月 製造本部長(現)	2
取締役	上席執行役員 管理本部長兼 総務部長	熊木 勉	昭和23年1月20日生	昭和46年4月 当社入社 平成7年4月 当社業務管理部長 平成11年1月 当社東松山工場長 平成13年6月 京都ダイカスト工業(株)常務取締役 平成14年6月 同社代表取締役社長 平成15年10月 当社取締役就任(現) 上席執行役員(現) 管理本部長兼総務部長(現)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	上席執行役員 豊橋工場長	早乙女 隆	昭和18年3月10日生	昭和40年4月 当社入社 平成6年7月 熊谷工場長 平成7年6月 当社取締役就任(現) 平成14年6月 京都ダイカスト工業(株)常務 取締役就任 平成15年10月 上席執行役員(現) 当社豊橋工場長(現)	4
取締役		比企 能信	昭和21年2月22日生	昭和43年4月 日本軽金属(株)入社 平成13年4月 同社常務執行役員就任 (現) 平成13年6月 当社取締役就任(現)	
常勤監査役		古本 一之	昭和13年4月27日生	昭和37年4月 当社入社 昭和52年4月 (株)アーレスティ熊本転籍 昭和63年10月 同社代表取締役社長就任 平成9年6月 当社取締役就任 平成13年6月 当社常勤監査役就任(現) 平成13年6月 京都ダイカスト工業(株)監査 役	3
常勤監査役		宇野 信夫	昭和16年5月9日生	昭和35年3月 京都ダイカスト工業(株)入社 平成14年6月 同監査役就任 平成15年10月 当社監査役就任(現)	0
監査役		大崎 巖男	昭和4年4月16日生	昭和32年4月 弁護士登録 平成6年6月 当社監査役就任(現)	
監査役		早乙女 唯夫	昭和8年1月15日生	昭和53年3月 税理士登録 平成14年6月 当社監査役就任(現)	
計					153

(注) 1. 監査役のうち大崎巖男氏及び早乙女唯夫氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たしております。

2. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため執行役員制度を導入しております。執行役員は上席執行役員14名および執行役員6名の20名で構成され、うち6名が取締役兼任であります。取締役兼任以外の執行役員は、上席執行役員 商品営業部長 佐伯 要、東松山工場長兼パスカル工業(株)代表取締役社長 高橋 冬彦、品質管理部長 林 清治、熊谷工場長兼アルミ営業部長 古屋 茂、(株)アーレスティ栃木代表取締役社長兼ケイデーシーつくば(株)代表取締役社長 八木和男、技術部長 三中西 信治、ダイカスト営業部長 古畑 稔、浜松工場長 影山 晴久の8名および執行役員 アーレスティウイルミントンCORP.代表取締役社長 野中 賢一、豊橋工場次長 梅原信夫、(株)アーレスティ熊本代表取締役社長 福島 聖博、広州阿雷斯提汽车配件有限公司総経理 石丸 博、経理部長 磯部 憲司、菅原精密工業(株)代表取締役社長 見目 康夫の6名であります。なお、上席執行役員 東松山工場長兼パスカル工業(株)代表取締役社長 高橋 冬彦は、代表取締役社長高橋 新の弟であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、開発力・技術力を基盤として軽量のアルミニウムの特性を生かした新分野の開発を進める一方、低コストの実現、高品質化による差別化を迫り追及してきました。収益力の高い企業を目指し「競争力の強化」「社会から信頼を得られる透明性の高い健全な経営」の観点より、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築するべく推進してまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

取締役会

平成14年6月の株主総会の決議を経て実施した経営機構の改革は、取締役を8名から6名(うち社外取締役1名)に削減し、取締役会の活性化、意思決定の迅速化、健全化、経営責任の明確化を図っております。

監査役制度

監査役は4名のうち社外監査役を2名選任しており、より公正、透明、かつ迅速な経営判断を実現する体制を整えております。

執行役員制度

平成13年7月より導入し、迅速な意思決定と業務執行機能の強化を図っております。

委員会等設置会社への移行の是非につきましては、継続して検討をしておりますが、当面におきましては、現状の取締役と監査役の枠組みにて経営機構や制度の改革を推進してまいります。

企業倫理の確立

平成15年8月には「アーレスティコンプライアンス基本方針」を確立し、グループ全体における法令、倫理遵守の機能を高める基盤作りに取り組んでいます。

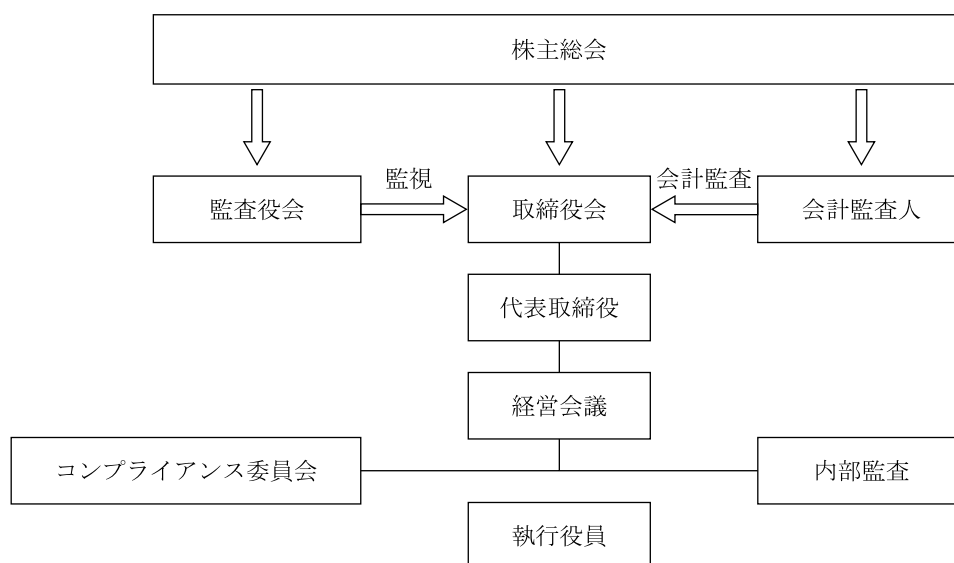
リスクマネジメント

現在の所は委員会等の設置はされておませんが、今年度の取組みとして企業を取り巻く危険やリスクに迅速かつ確に対処できる仕組みを構築していく予定です。

コンプライアンス

コンプライアンスについては法令遵守やモラル向上を図るために平成15年に策定した「アーレスティ行動規範」を社内に周知するとともにグループ会社を含む全従業員より「誓約書」の提出を求め、企業倫理の徹底と実践に努めております。

なお、当社の経営組織の概要は次の通りです。



なお、内部監査制度の充実・強化を進めると共に、コンプライアンス委員会を設置し、基本方針・行動規範を策定し継続的に活動を進める所存です。

#### 取締役会

取締役会は、企業経営に関する重要事項を審議し、決定事項は執行役員にその実行が指示されます。原則として奇数月に開催し、代表取締役が議長をつとめております。

また、監査役は4名が出席し、意見陳述を行っています。

#### 経営会議

経営会議は、取締役会の決定を受けてその執行にかかわる事項の審議ならびに各部門の重要な案件について審議いたします。

経営会議は、執行役員で構成され、意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図り、重要な業務執行への対応を行っています。原則として月2回の開催をしております。

#### 監査役会

監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役によって構成し、奇数月に開催しております。監査役会では重要事項について報告、協議、決議を行っています。

監査役は、監査役監査基準に基づき、取締役会のほか経営会議等の重要な会議に出席し、重要な意思決定の過程および業務の執行状況の把握に努めるとともに、会計監査人または、取締役もしくはその他の者から報告を受け、協議のうえ監査意見を形成しております。

#### 役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	106百万円（うち社外取締役 3百万円）
監査役を支払った報酬	37百万円（うち社外監査役10百万円）

#### 監査報酬

当事業年度における監査法人に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

監査証明に係る報酬	25百万円
上記以外の報酬	1百万円

## 第5【経理の状況】

### 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第82期事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第83期事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

なお、第83期事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

(3) 当社は、平成15年10月1日を合併期日として、京都ダイカスト工業株式会社と合併した。このため、京都ダイカスト工業株式会社の最近事業年度である第79期事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)の財務諸表を記載している。

### 監査証明について

(1) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)の連結財務諸表及び第82期事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)の財務諸表並びに当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)の連結財務諸表及び第83期事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)の財務諸表について新日本監査法人の監査を受けている。

(2) 京都ダイカスト工業株式会社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)の連結財務諸表及び第79期事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)の財務諸表について公認会計士 三吉隆裕氏及び公認会計士 山田栄一氏の監査を受けている。



1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		4,140		2,255	
2.受取手形及び売掛金		17,594		22,047	
3.有価証券		-		10	
4.商品		-		12	
5.製品		1,793		2,077	
6.原材料		1,058		1,458	
7.仕掛品		2,179		3,354	
8.貯蔵品		298		394	
9.前渡金		46		74	
10.前払費用		19		37	
11.繰延税金資産		396		570	
12.短期貸付金		36		132	
13.未収入金		335		268	
14.未収法人税等		-		266	
15.その他流動資産		4		2	
16.貸倒引当金		3		10	
流動資産合計		27,899	53.4	32,954	53.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定資産	2				
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物		10,696		12,419	
減価償却累計額		6,415	4,281	7,640	4,779
(2)機械装置及び運搬具		27,530		34,149	
減価償却累計額		20,406	7,124	25,665	8,484
(3)工具器具備品		15,197		17,151	
減価償却累計額		13,092	2,105	14,581	2,570
(4)土地			2,897		3,104
(5)建設仮勘定			1,482		2,139
有形固定資産合計			17,890	(34.2)	21,078
2.無形固定資産					
無形固定資産		262		331	
無形固定資産合計		262	(0.5)	331	(0.5)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1, 2		5,581		6,931	
(2) 長期貸付金			8		7	
(3) 出資金			1		0	
(4) 長期前払費用			8		9	
(5) 繰延税金資産			332		85	
(6) その他			253		373	
(7) 貸倒引当金			1		53	
投資その他の資産合計			6,185	(11.8)	7,353	(11.9)
固定資産合計			24,337	46.6	28,763	46.6
資産合計			52,237	100.0	61,718	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		13,188		18,971	
2. 短期借入金	2	5,701		5,258	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	2	3,948		1,934	
4. 未払費用		969		993	
5. 未払法人税等		1,018		287	
6. 未払消費税等		158		156	
7. 賞与引当金		796		1,053	
8. 設備関係支払手形		76		177	
9. その他流動負債		482		694	
流動負債合計		26,339	50.4	29,526	47.8
固定負債					
1. 社債		-		1,000	
2. 長期借入金	2	7,586		8,684	
3. 繰延税金負債		93		549	
4. 退職給付引当金		2,305		2,285	
5. 役員退職慰労引当金		105		122	
6. 長期未払金		8		14	
固定負債合計		10,099	19.3	12,656	20.5
負債合計		36,438	69.8	42,182	68.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		339	0.6	592	1.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	4	1,237	2.4	1,691	2.7
資本剰余金		721	1.4	1,141	1.8
利益剰余金		13,552	25.9	15,843	25.7
その他有価証券評価 差額金等		784	1.5	1,485	2.4
為替換算調整勘定		648	1.2	1,054	1.7
自己株式	5	187	0.4	164	0.3
資本合計		15,458	29.6	18,943	30.7
負債、少数株主持分及び 資本合計		52,237	100.0	61,718	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			66,376	100.0		76,665	100.0
売上原価			56,409	85.0		66,034	86.1
売上総利益			9,966	15.0		10,631	13.9
販売費及び一般管理費	1						
1. 運送費		1,492			1,750		
2. 給料及び賞与		1,429			1,453		
3. 退職給付費用		162			156		
4. 賞与引当金繰入額		496			541		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		21			19		
6. 減価償却費		83			94		
7. その他の経費		2,529	6,215	9.4	2,740	6,757	8.8
営業利益			3,750	5.7		3,874	5.1
営業外収益							
1. 受取利息		25			21		
2. 受取配当金		43			31		
3. 連結調整勘定償却額		25			0		
4. 持分法による投資利益		323			230		
5. 賃貸料		22			81		
6. 金型補償代		129			88		
7. 国庫補助金収入		56			0		
8. 治具売却益		-			75		
9. その他		136	764	1.2	74	604	0.8
営業外費用							
1. 支払利息		356			335		
2. 製品不良による返品加工賃		232			272		
3. 棚卸資産処分損		53			171		
4. 棚卸差損		165			186		
5. その他		51	859	1.3	305	1,271	1.6
経常利益			3,655	5.5		3,207	4.2

区分	注記 番号	前連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 前期損益修正益		1		59	
2. 固定資産売却益	2	57		37	
3. 投資有価証券売却益		0		1	
4. 保険差益		-		11	
5. その他		0	59	-	108
			0.1		0.1
特別損失					
1. 前期損益修正損		1		1	
2. 固定資産除売却損	3	126		142	
3. 投資有価証券等評価損		196		8	
4. 退職慰労金		21		3	
5. 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		12		10	
6. 事業統合による設備 移転費		-		14	
7. その他		3	360	0	182
			0.5		0.2
税金等調整前当期純利益			3,354		3,133
			5.1		4.1
法人税、住民税及び事 業税		1,267		628	
法人税等調整額		367	900	553	1,182
			1.3		1.5
少数株主利益(減算)			27		50
			0.0		0.1
当期純利益			2,427		1,900
			3.7		2.5

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
<b>(資本剰余金の部)</b>					
資本剰余金期首残高					721
資本準備金期首残高		716	716	-	-
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		4		6	
合併による資本剰余金 増加高		-	4	412	419
資本剰余金期末残高			721		1,141
<b>(利益剰余金の部)</b>					
利益剰余金期首残高					13,552
連結剰余金期首残高		11,185	11,185	-	-
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		2,427		1,900	
2. 連結子会社の増加等 による剰余金増加高		656		406	
3. 持分法適用会社の増加 による剰余金増加高		-		156	
4. 連結子会社の合併 による剰余金増加高		45		-	
5. 合併による剰余金 増加高		-	3,128	671	3,133
利益剰余金減少高					
1. 配当金		94		62	
2. 役員賞与 (うち監査役分)		11 (1)		20 (1)	
3. 持分法適用会社減少等 による剰余金減少高		656	762	760	844
利益剰余金期末残高			13,552		15,843



④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,354	3,133
減価償却費		3,549	4,388
連結調整勘定償却額		△25	3
貸倒引当金の増加額又は 減少額 (△:減少額)		2	6
賞与引当金の増加額又は 減少額 (△:減少額)		△51	144
退職給付引当金の増加額 又は減少額 (△:減少額)		△148	△158
前払年金費用の増加額 又は減少額 (△:増加額)		-	△25
役員退職慰労引当金の 増加額又は減少額 (△:減少額)		17	16
受取利息及び受取配当金		△69	△53
支払利息		356	335
持分法による投資利益		△323	△230
有形固定資産売却益		△57	△37
投資有価証券売却益		△0	△1
有形固定資産除売却損		126	142
投資有価証券売却損		3	0
投資有価証券等評価損		196	8
売上債権の増加額又は 減少額 (△:増加額)		△1,666	1,083
棚卸資産の増加額又は 減少額 (△:増加額)		△406	△321
仕入債務の増加額又は 減少額 (△:減少額)		2,230	1,378
未払消費税等の増加額 又は減少額 (△:減少額)		12	△22
役員賞与の支払額		△11	△20
その他		160	330
小計		7,250	10,102

		前連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
利息及び配当金の受取額		69	95
利息の支払額		△348	△345
法人税等の支払額		△487	△1,683
営業活動によるキャッ シュ・フロー		6,484	8,168
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入による 支出		△1,038	△938
定期預金の払出による 収入		1,070	1,669
投資有価証券の取得 による支出		△144	△78
投資有価証券の売却 による収入		7	9
子会社株式取得による 支出		△168	△713
有形固定資産の取得 による支出		△4,632	△5,972
有形固定資産の売却 による収入		1,010	69
貸付による支出		△85	△269
貸付金の回収による収入		122	39
その他		△27	△92
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△3,886	△6,277

		前連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		27,571	34,451
短期借入金の返済による支出		△30,231	△36,989
長期借入れによる収入		5,134	2,300
長期借入金の返済による支出		△4,152	△3,725
社債発行による収入		-	687
社債償還による支出		-	△100
配当金の支払額		△94	△62
少数株主への配当額		△5	△5
その他		△212	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,989	△3,440
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△33	△160
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△：減少額)		574	△1,710
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		2,450	3,369
Ⅶ 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	227
Ⅷ 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		344	328
Ⅸ 現金及び現金同等物期末残高		3,369	2,215

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は株式会社アーレスティ栃木、株式会社アーレスティ熊本、アーレスティウイilmingtonCORP.、天竜金属工業株式会社、パスカル工業株式会社、菅原精密工業株式会社、株式会社浜松メカテックの7社である。なお、前連結会計年度まで持分法適用会社であったメカテックフソー株式会社及び株式会社浜松メカテックは重要性を勘案し連結の範囲に含めた。</p> <p>また、メカテックフソー株式会社は連結子会社である株式会社アーレスティ栃木に吸収合併された。</p> <p>非連結子会社はパスカル販売株式会社、株式会社シー・エス・イー、株式会社モバテック、タイアーレスティエンジニアリングCO.,LTD.、株式会社エス・ヂー・オヤマの5社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないもので連結の範囲から除いている。</p>	<p>連結子会社は株式会社アーレスティ栃木、株式会社アーレスティ熊本、アーレスティウイilmingtonCORP.、天竜金属工業株式会社、パスカル工業株式会社、菅原精密工業株式会社、株式会社浜松メカテック、パスカル販売株式会社、京都軽金属株式会社の9社である。</p> <p>上記のうち、パスカル販売株式会社は重要性を勘案し連結の範囲に含めた。</p> <p>また、京都軽金属株式会社については、平成15年10月1日付で京都ダイカスト工業株式会社と合併し株式を承継したため連結の範囲に含めた。</p> <p>非連結子会社は株式会社シー・エス・イー等4社及び平成15年10月1日付で京都ダイカスト工業株式会社と合併し株式を承継したエスケイ化成株式会社等4社の計8社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないもので連結の範囲から除いている。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社は、株式会社日本精密金型製作所、福岡アルミ工業株式会社、台湾通用工具股份有限公司、タイアーレスティダイCO., LTD.、株式会社ダイテック、京都ダイカスト工業株式会社の6社である。</p> <p>非連結子会社のうちパスカル販売株式会社、株式会社シー・エス・イー、株式会社モバテック、タイアーレスティエンジニアリングCO.,LTD.、株式会社エス・ヂー・オヤマ及び関連会社のうち株式会社シー・エス・フソー等3社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用していない。</p>	<p>持分法適用関連会社は、株式会社日本精密金型製作所、福岡アルミ工業株式会社、台湾通用工具股份有限公司、タイアーレスティダイCO., LTD.、株式会社ダイテック、の5社である。</p> <p>当連結会計年度よりパスカル販売株式会社を持分法適用会社としたが、重要性を鑑み下期において連結の範囲に含めた。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用会社であった京都ダイカスト工業株式会社は当社と合併したため、持分法の適用から除いている。</p> <p>非連結子会社のうち株式会社シー・エス・イー等8社及び関連会社の株式会社シー・エス・フソー等2社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用していない。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同じである。	連結子会社のうち京都軽金属株式会社の決算日は、1月31日である。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。												
4. 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準及び評価方法  ② 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ…時価法</p> <p>ハ. 棚卸資産          親会社と国内連結子会社は総平均法に基づく原価法により評価しており、海外連結子会社は先入先出法に基づく低価法により評価している。</p> <p>イ. 有形固定資産          親会社と国内連結子会社…定率法          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。          海外連結子会社…定額法          なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="603 1630 948 1742"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>ロ. 無形固定資産          定額法          なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	建物及び構築物	3～47年	機械装置及び運搬具	4～15年	工具器具備品	2～20年	<p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>ロ. デリバティブ…同左</p> <p>ハ. 棚卸資産          同左</p> <p>イ. 有形固定資産          親会社と国内連結子会社…定率法          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。          海外連結子会社…定額法          なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="1064 1630 1409 1742"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>ロ. 無形固定資産          同左</p>	建物及び構築物	3～47年	機械装置及び運搬具	3～15年	工具器具備品	2～20年
建物及び構築物	3～47年													
機械装置及び運搬具	4～15年													
工具器具備品	2～20年													
建物及び構築物	3～47年													
機械装置及び運搬具	3～15年													
工具器具備品	2～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
③重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>ロ. 賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上している。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。また、海外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（455百万円）については、5年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。また、海外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（455百万円）については、5年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>また、平成15年10月1日に京都ダイカスト工業株式会社と合併したことにより過去勤務債務が439百万円発生している。過去勤務債務については京都ダイカスト工業株式会社における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を当連結会計年度から費用処理している。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
④重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、海外連結子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。	同左
⑤重要なリース取引の処理方法	親会社と国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、海外連結子会社は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
⑥重要なヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理によっている。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…変動金利支払の長期借入金</p> <p>b. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…輸出による外貨建債権、輸入による外貨建債務</p> <p>ハ. ヘッジ方針 変動金利支払の長期借入金について、借入スプレッドを引き下げる目的で、デリバティブ取引を利用している。また、為替予約取引は、輸出入に係る為替変動のリスクに備えるものである。なお、ヘッジ取引については、当社業務管理部経理課にて内部牽制を保ちつつヘッジ取引の実行を行っている。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略している。</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. 同左</p> <p>b. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権債務等</p> <p>ハ. ヘッジ方針 変動金利支払の長期借入金について、借入スプレッドを引き下げる目的で、デリバティブ取引を利用している。また、為替予約取引は、輸出入等に係る為替変動のリスクに備えるものである。なお、ヘッジ取引については、当社経理部にて内部牽制を保ちつつヘッジ取引の実行を行っている。</p> <p>同左</p>
⑦その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生日を含む連結会計年度より5年間で均等償却している。なお、消去差額が軽微である場合には、発生日を含む連結会計年度において一括償却している。	同左



項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用している。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微である。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第4号)を適用している。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりである。</p>	<p>—</p> <p>—</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 3,125百万円</p> <p>※2. 担保資産 有形固定資産及び投資有価証券のうち下記資産については、短期借入金1,770百万円及び長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)8,426百万円(うち工場財団分2,850百万円)の担保に供している。</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 1,392百万円 機械装置及び運搬具 2,896百万円 工具器具備品 43百万円 土地 2,174百万円 投資有価証券 1,746百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 8,253百万円</p> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 1,322百万円 機械装置及び運搬具 2,896百万円 工具器具備品 43百万円 土地 601百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 4,863百万円</p> <p>3. 受取手形割引高 96百万円 受取手形裏書譲渡高 73百万円</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式15,801,750株である。</p> <p>※5. 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,814,538株である。</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 3,076百万円</p> <p>※2. 担保資産 有形固定資産及び投資有価証券のうち下記資産については、短期借入金2,700百万円及び長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)8,202百万円(うち工場財団分2,772百万円)の担保に供している。</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 715百万円 機械装置及び運搬具 1,034百万円 工具器具備品 48百万円 土地 1,990百万円 投資有価証券 2,309百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 6,099百万円</p> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 700百万円 機械装置及び運搬具 1,034百万円 工具器具備品 48百万円 土地 502百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 2,286百万円</p> <p>3. 受取手形割引高 -百万円 受取手形裏書譲渡高 110百万円</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式17,800,670株である。</p> <p>※5. 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式578,068株である。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																
※1. 一般管理費に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">610百万円</p> なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。	※1. 一般管理費に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">655百万円</p> なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。																
※2. 固定資産売却益の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>土地等</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57百万円</td> </tr> </table>	工具器具	56百万円	土地等	1百万円	合計	57百万円	※2. 固定資産売却益の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>土地等</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	31百万円	土地等	5百万円	合計	37百万円				
工具器具	56百万円																
土地等	1百万円																
合計	57百万円																
機械及び装置	31百万円																
土地等	5百万円																
合計	37百万円																
※3. 固定資産除売却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	61百万円	工具器具備品	50百万円	建物等	14百万円	合計	126百万円	※3. 固定資産除売却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	76百万円	工具器具備品	50百万円	建物等	15百万円	合計	142百万円
機械及び装置	61百万円																
工具器具備品	50百万円																
建物等	14百万円																
合計	126百万円																
機械及び装置	76百万円																
工具器具備品	50百万円																
建物等	15百万円																
合計	142百万円																

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: center;">(平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,140百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△771百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,369百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p>	現金及び預金勘定	4,140百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△771百万円	現金及び現金同等物	3,369百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: center;">(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,255百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△40百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,215百万円</td> </tr> </table> <p>※ 当連結会計年度に合併した京都ダイカスト工業株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりである。また、合併により増加した資本金及び資本準備金は、それぞれ454百万円及び412百万円である。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,155</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,927</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,082</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">7,399</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,330</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,730</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,255百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△40百万円	現金及び現金同等物	2,215百万円	流動資産	8,155	固定資産	2,927	資産合計	11,082	流動負債	7,399	固定負債	1,330	負債合計	8,730
現金及び預金勘定	4,140百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△771百万円																								
現金及び現金同等物	3,369百万円																								
現金及び預金勘定	2,255百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△40百万円																								
現金及び現金同等物	2,215百万円																								
流動資産	8,155																								
固定資産	2,927																								
資産合計	11,082																								
流動負債	7,399																								
固定負債	1,330																								
負債合計	8,730																								

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">833</td> <td style="text-align: center;">566</td> <td style="text-align: center;">267</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">193</td> <td style="text-align: center;">124</td> <td style="text-align: center;">68</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,027</td> <td style="text-align: center;">691</td> <td style="text-align: center;">335</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">335百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	833	566	267	ソフトウェア	193	124	68	合計	1,027	691	335	1年内	156百万円	1年超	179百万円	合計	335百万円	支払リース料	183百万円	減価償却費相当額	183百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品等</td> <td style="text-align: center;">742</td> <td style="text-align: center;">591</td> <td style="text-align: center;">150</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">176</td> <td style="text-align: center;">133</td> <td style="text-align: center;">42</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">918</td> <td style="text-align: center;">725</td> <td style="text-align: center;">192</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品等	742	591	150	ソフトウェア	176	133	42	合計	918	725	192	1年内	95百万円	1年超	96百万円	合計	192百万円	支払リース料	158百万円	減価償却費相当額	158百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
工具器具備品	833	566	267																																																		
ソフトウェア	193	124	68																																																		
合計	1,027	691	335																																																		
1年内	156百万円																																																				
1年超	179百万円																																																				
合計	335百万円																																																				
支払リース料	183百万円																																																				
減価償却費相当額	183百万円																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
工具器具備品等	742	591	150																																																		
ソフトウェア	176	133	42																																																		
合計	918	725	192																																																		
1年内	95百万円																																																				
1年超	96百万円																																																				
合計	192百万円																																																				
支払リース料	158百万円																																																				
減価償却費相当額	158百万円																																																				

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
_____	貸手側		
	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
	48	31	17
	22	14	8
	合計	71	45
			25
	(2) 未経過リース料期末残高相当額		
	1年内	1百万円	
	1年超	28百万円	
	合計	30百万円	
	(注) 未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定している。		
	(3) 受取リース料及び減価償却費		
	受取リース料	87百万円	
	減価償却費	9百万円	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項なし。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,033	2,401	1,368
	(2) 債券	10	10	0
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,043	2,411	1,368
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	221	184	△36
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	221	184	△36
合計		1,264	2,595	1,331

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
7	0	3

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	252
その他	3

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
社債	—	10	—	—
合計	—	10	—	—

当連結会計年度（平成16年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項なし。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,805	4,315	2,510
	(2) 債券	10	10	0
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,815	4,325	2,510
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	17	8	△8
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	17	8	△8
合計		1,832	4,334	2,502

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
9	1	0

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	242
その他	6

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	10	—	—	—
合計	10	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップ取引、為替関連で為替予約取引である。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用している。なおデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ処理によっている。なお為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…変動金利支払の長期借入金 b ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…輸出による外貨建債権、輸入による外貨建債務</p> <p>ヘッジ方針…変動金利支払の長期借入金について、借入スプレッドを引き下げる目的で、デリバティブ取引を利用している。また為替予約取引は輸出入に係る為替変動のリスクに備えるものである。なお、ヘッジ取引については、当社業務管理部経理課にて内部牽制を保ちつつヘッジ取引の実行管理を行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略している。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法…同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 b ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…外貨建債権債務等</p> <p>ヘッジ方針…変動金利支払の長期借入金について、借入スプレッドを引き下げる目的で、デリバティブ取引を利用している。また為替予約取引は輸出入に係る為替変動のリスクに備えるものである。なお、ヘッジ取引については、当社経理部にて内部牽制を保ちつつヘッジ取引の実行管理を行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。しかしながら、この取引は金利変動リスクを極小化することを目的として締結しており、その効果により金利の変動リスクは僅少になっている。従って、デリバティブ取引の金利変動リスクが損益に重要な影響を与えることはない、と認識している。また、為替予約取引については、為替相場の変動により輸出入取引代金決済に損害を被るリスクを有している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引及び為替予約の実行及び管理は当社業務管理部経理課が内部牽制を保ちつつヘッジの実行・管理を行っている。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引及び為替予約の実行及び管理は当社経理部が内部牽制を保ちつつヘッジの実行・管理を行っている。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いている。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、当社及び一部の国内子会社は厚生年金基金制度を設けている。また、海外子会社では確定拠出型の退職給付制度を設けている。なお従業員の退職等に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△3,674	△4,900
(2) 年金資産 (百万円)	1,151	1,602
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	△2,523	△3,298
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	△166	△83
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	384	701
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	—	419
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6) (百万円)	△2,305	△2,259
(8) 前払年金費用 (百万円)	—	25
(9) 退職給付引当金(7) - (8) (百万円)	△2,305	△2,285

(注) 国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	382	479
(2) 利息費用 (百万円)	63	68
(3) 期待運用収益 (百万円)	△85	△103
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	△83	△83
(5) 臨時に支払った割増退職金 (百万円)	25	34
(6) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	23	39
(7) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	—	20
合計	326	455

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上している。

2. 海外連結子会社の確定拠出型退職給付制度において費用認識した拠出額 (前連結会計年度50百万円、当連結会計年度49百万円) は、「(1)勤務費用」に含めている。

3. 当社及び一部の国内連結子会社が加入している厚生年金基金制度は、総合設立型であり拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用 (前連結会計年度73百万円、当連結会計年度169百万円) として処理している。なお、掛金拠出割合に基づいて計算した年金資産残高は (前連結会計年度末2,531百万円、当連結会計年度末3,392百万円) である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	期首 2.1% 期末 2.1%	期首 2.1% 期末 2.1%
(3) 期待運用収益率	4.0%	4.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—	10年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年
(6) 数理計算上の差異の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
未払費用	37	51
退職給付引当金損金算入限度超過額	789	847
賞与引当金損金算入限度超過額	278	426
未払事業税	88	23
減価償却費超過額	10	10
役員退職慰労引当金	43	49
ゴルフ会員権等評価損	23	24
棚卸資産未実現利益	8	11
繰越欠損金	287	176
その他	46	369
繰延税金資産小計	1,612	1,992
評価性引当額	△116	△282
繰延税金資産合計	1,496	1,709
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	△175	△191
特別償却準備金	△87	△78
固定資産圧縮積立金	—	△4
貸倒引当金調整額	△0	△0
その他有価証券評価差額金	△546	△1,017
前払年金費用	—	△12
その他	△51	△297
繰延税金負債合計	△860	△1,602
繰延税金資産の純額	635	106

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	42.1	42.1
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8	△1.1
住民税均等割	0.5	0.3
税務上の繰越欠損金の利用	△14.6	—
持分法投資損益	—	△3.2
税率変更による期末繰延税金資産負債の減額修正	0.6	—
その他	△2.1	△1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.8	37.7

3. 法人税等の税率の変更により修正された繰延税金資産及び繰延税金負債の金額  
前連結会計年度（平成15年3月31日）

地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に交付されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%から40.7%に変更された。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が4百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が22百万円、その他有価証券評価差額金が18百万円増加している。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	ダイカスト部門 (百万円)	アルミニウム部門 (百万円)	完成品部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	58,436	3,911	4,028	66,376	—	66,376
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	828	2	830	(830)	—
計	58,436	4,739	4,030	67,206	(830)	66,376
営業費用	52,722	4,562	4,171	61,506	1,118	62,625
営業利益又は営業損失(△)	5,664	177	△141	5,700	(1,949)	3,750
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	39,997	1,840	2,245	44,083	8,153	52,237
減価償却費	3,495	62	41	3,599	78	3,678
資本的支出	5,212	58	24	5,295	109	5,404

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	ダイカスト部門 (百万円)	アルミニウム部門 (百万円)	完成品部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	68,166	3,397	5,101	76,665	—	76,665
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,311	54	1,366	(1,366)	—
計	68,166	4,709	5,155	78,031	(1,366)	76,665
営業費用	62,374	4,509	5,093	71,977	813	72,791
営業利益	5,792	199	62	6,054	(2,180)	3,874
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	47,182	1,923	3,272	52,377	9,340	61,718
減価償却費	4,310	62	29	4,401	99	4,501
資本的支出	6,846	69	48	6,964	65	7,029

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) ダイカスト部門 車両部品、汎用エンジン部品、産業機械部品、金型等  
 (2) アルミニウム部門 アルミニウム合金地金  
 (3) 完成品部門 建築用床材、芝刈機、草刈機

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用	1,949	2,180	親会社本社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	8,219	9,451	親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	56,993	9,383	66,376	—	66,376
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	696	0	697	(697)	—
計	57,689	9,383	67,073	(697)	66,376
営業費用	52,663	8,764	61,427	1,197	62,625
営業利益	5,026	618	5,645	(1,894)	3,750
II 資産	37,373	6,696	44,070	8,167	52,237

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	67,545	9,119	76,665	—	76,665
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	558	11	569	(569)	—
計	68,103	9,131	77,234	(569)	76,665
営業費用	62,821	8,412	71,234	1,556	72,791
営業利益	5,281	718	6,000	(2,126)	3,874
II 資産	45,548	6,859	52,408	9,309	61,718

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 各区分に属する主な国又は地域 北米…米国

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「1. 事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一である。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	9,383	84	9,467
II 連結売上高（百万円）			66,376
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.1	0.1	14.2

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	9,120	434	9,554
II 連結売上高（百万円）			76,665
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.9	0.6	12.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
     北米……………米国  
     その他の地域…欧州、アジア  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

- (1) 親会社及び法人主要株主等  
 該当事項なし。

- (2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任	事業上の関係				
役員	大崎巖男	—	—	当社非常勤 監査役	—	—	—	法務顧問料 の支払	2	—	—
役員	早乙女唯夫	—	—	当社非常勤 監査役	—	—	—	税務顧問料 の支払	2	—	—

- (注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれていない。  
 2. 上記の取引条件等については、いずれも顧問業務の内容を勘案し、顧問料の市場実勢等に基づいて協議の上決定している。

- (3) 子会社等  
 該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項なし。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任	事業上 の関係				
役員	大崎巖男	—	—	当社非常勤 監査役	—	—	—	法務顧問料 の支払	2	—	—
役員	早乙女唯夫	—	—	当社非常勤 監査役	—	—	—	税務顧問料 の支払	2	—	—

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれていない。

2. 上記の取引条件等については、いずれも顧問業務の内容を勘案し、顧問料の市場実勢等に基づいて協議の上決定している。

(3) 子会社等

該当事項なし。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,013円84銭 1株当たり当期純利益金額 158円43銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお前連結会計年度と同じ方法により算定した場合の当連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりである。 1株当たり純資産額 1,015円01銭 1株当たり当期純利益金額 159円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり純資産額 1,098円26銭 1株当たり当期純利益金額 108円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,427	1,900
普通株主に帰属しない金額(百万円)	17	24
(うち利益処分による役員賞与金)	(17)	(24)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,409	1,876
期中平均株式数(株)	15,207,199	17,219,559

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社と京都ダイカスト工業株式会社は、平成15年1月14日締結の合併覚書に基づき、平成15年4月17日開催の両社取締役会の承認を得て、合併契約書を締結し、平成15年5月23日開催の両社取締役会の承認を得て、変更契約書を締結しました。

合併に関する事項の概要は、次のとおりであります。

- (1) 両社は平成13年4月13日に両社間で商品の開発・生産・販売に関する包括的な企業提携を進めてまいりました。その結果、双方の持つ経営資源を有機的に融合させ、更に強固な経営基盤を確立し、国内及び海外市場に於ける競争力の確保と企業としての一層の成長を図るため平成15年10月1日をもって合併することとしました。
- (2) 当社を存続会社とし、京都ダイカスト工業株式会社を解散会社といたします。
- (3) 当社は、合併に際して普通株式1,998,920株を発行し、平成15年9月30日の最終の京都ダイカスト工業株式会社の株主名簿(実質株主名簿を含む)記載の株主(実質株主を含む)に対し、その所有する京都ダイカスト工業株式会社の株式1株につき当社の株式0.22株の割合をもって割当交付いたします。但し、当社が所有する京都ダイカスト工業株式会社の株式4,774,000株については、合併による新株式の割当ては行いません。また、発行する新株式に対する利益配当の計算は合併期日を起算日といたします。
- (4) 合併により増加すべき資本金、資本準備金、利益準備金および任意積立金等の額
  - ① 資本金：454,300,000円
  - ② 資本準備金：商法第288条ノ2第1項第5号の超過額から③および④の金額を控除した額
  - ③ 利益準備金：合併期日における京都ダイカスト工業株式会社の利益準備金の額
  - ④ 任意積立金その他の留保利益の額：合併期日における京都ダイカスト工業株式会社の任意積立金その他の留保利益の額。但し、積立てるべき科目および金額は、両社協議のうえ決定いたします。
- (5) 京都ダイカスト工業株式会社は、平成15年3月31日現在の貸借対照表その他の同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日前日までの増減を加減した資産、負債および権利義務の一切を合併期日において当社に引継ぎます。
- (6) 当社および京都ダイカスト工業株式会社は、合併に際し、合併交付金の支払いを行いません。
- (7) 京都ダイカスト工業株式会社の子会社は、ダイカストおよびグラビティ製品の製造と販売で、平成15年3月期における売上高16,756百万円、当期純損失26百万円、資産合計12,471百万円、負債合計9,988百万円、資本合計2,483百万円、従業員数297名であります。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項なし

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第一回無担保社債	平成15年8月28日	-	700	年1.13	なし	平成20年8月28日
当社	第五回無担保社債(注)	平成14年9月11日	-	300	年0.65	なし	平成19年9月11日
合計	-	-	-	1,000	-	-	-

(注) 1. 京都ダイカスト株式会社との合併により引き継いだものである。

2. 連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	300	700

【借入金等明細表】

	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,701	5,258	0.7801	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,948	1,934	1.4123	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,586	8,684	2.1106	平成17年から平成21年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	17,235	15,877	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,271	760	3,799	1,853

被合併会社である京都ダイカスト工業株式会社の連結財務諸表  
連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1. 現金及び預金		1,469,493	
2. 受取手形及び売掛金	1	7,189,588	
3. たな卸資産		1,986,499	
4. 繰延税金資産		48,742	
5. その他		283,495	
貸倒引当金		14,585	
流動資産合計		10,963,232	76.1
固定資産			
(1) 有形固定資産	2, 4		
1. 建物及び構築物		723,522	
2. 機械装置及び運搬具		1,045,211	
3. 工具器具備品		304,293	
4. 土地		312,433	
有形固定資産合計		2,385,459	16.6
(2) 無形固定資産			
1. 借地権		25,096	
2. ソフトウェア		2,411	
3. 電話加入権		3,845	
4. 施設利用権		96	
無形固定資産合計		31,448	0.2

		前連結会計年度 (平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産			
1. 投資有価証券	3, 4	651,328	
2. 長期貸付金		4,783	
3. 繰延税金資産		320,030	
4. その他		58,924	
貸倒引当金		6,700	
投資その他の資産合計		1,028,365	7.1
固定資産合計		3,445,272	23.9
資産合計		14,408,504	100.0
(負債の部)			
流動負債			
1. 支払手形及び買掛金		6,436,865	
2. 短期借入金		1,778,000	
3. 1年以内償還社債	4	100,000	
4. 1年以内返済長期借入金	4	454,000	
5. 未払金		74,896	
6. 未払法人税等		62,617	
7. 未払消費税等		37,946	
8. 賞与引当金		128,244	
9. 設備関係支払手形		47,171	
10. 未成工事受入金		13,664	
11. その他		218,086	
流動負債合計		9,351,489	64.9
固定負債			
1. 社債	4	300,000	
2. 長期借入金	4	1,043,000	
3. 退職給付引当金		236,778	
4. 役員退職慰労引当金		54,963	
固定負債合計		1,634,741	11.3
負債合計		10,986,230	76.2

		前連結会計年度 (平成15年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(少数株主持分)				
少数株主持分			63,031	0.4
(資本の部)				
資本金	5		693,000	4.8
資本剰余金			412,840	2.9
利益剰余金			2,249,420	15.6
その他有価証券評価 差額金			4,704	0.0
			3,359,964	23.3
自己株式	6		721	0.0
資本合計			3,359,243	23.3
負債、少数株主持分及び 資本合計			14,408,504	100.0

連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			19,070,856	100.0
売上原価			17,253,938	90.5
売上総利益			1,816,918	9.5
販売費及び一般管理費				
1. 役員従業員給与手当		362,927		
2. 法定福利厚生費		72,396		
3. 賞与引当金繰入額		21,174		
4. 退職給付引当金繰入額		12,106		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		15,900		
6. 減価償却費		31,577		
7. 運賃・荷造費		762,605		
8. その他	1	228,521	1,507,206	7.9
営業利益			309,712	1.6
営業外収益				
1. 受取利息		728		
2. 受取配当金		4,641		
3. 賃貸料		42,037		
4. その他	2	14,005	61,411	0.3
営業外費用				
1. 支払利息		54,529		
2. 持分法による投資損失		4,581		
3. その他	3	114,056	173,166	0.9
経常利益			197,957	1.0
特別利益				
1. 投資有価証券売却益		62,965		
2. 貸倒引当金戻入額		7,200		
3. 固定資産売却益		240		
4. その他		1,633	72,038	0.4

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失	4			
1. 固定資産除却損		1,303		
2. 投資有価証券評価損		125,328	126,631	0.7
税金等調整前当期 純利益			143,364	0.8
法人税、住民税及び 事業税		95,476		
過年度法人税、住民税 及び事業税		95,470		
法人税等調整額		31,742	159,204	0.8
少数株主損失			23,901	0.1
当期純利益			8,061	0.0

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高			412,840	
資本剰余金期末残高			412,840	
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高			2,276,004	
利益剰余金増加高				
1. 当期純利益		8,061	8,061	
利益剰余金減少高				
1. 配当金		34,645	34,645	
利益剰余金期末残高			2,249,420	



連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
・営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益(純損失)		143,364
2. 減価償却費(金型)		148,149
3. 減価償却費(金型を除く)		470,585
4. 貸倒引当金の減少額		7,238
5. 賞与引当金の減少額		25,591
6. 役員退職慰労引当金、退職給付引当金の減少額		69,317
7. 受取利息及び受取配当金		5,369
8. 支払利息		54,529
9. 持分法による投資損失(利益)		4,581
10. 有形固定資産除却損		17,383
11. 有価証券評価損		125,328
12. 有価証券売却益		62,965
13. 売上債権の減少額(増加額)		1,202,418
14. たな卸資産の減少額(増加額)		235,500
15. 仕入債務の増加額(減少額)		1,322,283
16. その他資産の減少額(増加額)		39,826
17. その他負債の増加額(減少額)		2,900
18. 未払消費税の増加額(減少額)		18,273
(小計)		(616,805)
19. 利息及び配当金の受取額		5,369
20. 利息の支払額		55,758

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
21. 法人税等の支払額		146,449
営業活動によるキャッ シュ・フロー		419,967
. 投資活動によるキャッ シュ・フロー		
1. 有価証券の取得による 支出		2,422
2. 有価証券の売却による 収入		57,948
3. 有形固定資産の取得 による支出(金型)		159,876
4. 有形固定資産の取得 による支出(金型を 除く)		300,866
5. 有形固定資産の売却 による収入		2,190
6. 貸付による支出		600
7. 貸付の回収による収入		11,402
8. その他		11,443
投資活動によるキャッ シュ・フロー		380,781
. 財務活動によるキャッ シュ・フロー		
1. 短期借入金純減少額		14,000
2. 長期借入による収入		400,000
3. 長期借入金の返済 による支出		373,000
4. 社債の発行による収入		300,000
5. 社債の償還による支出		100,000
6. 自己株式の取得による 支出		430
7. 配当金の支払額		34,645
財務活動によるキャッ シュ・フロー		177,925

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
. 現金及び現金同等物の 増加額		217,111
. 現金及び現金同等物期首 残高		1,252,382
. 現金及び現金同等物期末 残高		1,469,493

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度  
(自 平成14年4月1日  
至 平成15年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社は6社であります。

連結子会社名 近代都市開発(株)、三河精密化工(株)  
京都軽金属(株)、エスケイ化成(株)  
ケイディーシーつくば(株)  
ケイディーシーサービス(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社1社、(株)新京都精機

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

(1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社

1月31日が決算日の会社

京都軽金属(株)

ケイディーシーつくば(株)

ケイディーシーサービス(株)

12月31日が決算日の会社

エスケイ化成(株)

近代都市開発(株)

(2) 上記5社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行ったうえ連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準.....原価基準

評価方法

製品・仕掛品.....総平均法

但し金型については個別原価法

原材料・貯蔵品.....移動平均法

但し工場消耗品は最終仕入原価法

前連結会計年度  
(自 平成14年4月1日  
至 平成15年3月31日)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物  
(建物附属設備を除く)については、定額法に  
よっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物..... 6年～47年

機械装置及び運搬具... 3年～8年

工具器具備品..... 2年～15年

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)につい  
ては、社内における利用可能期間(5年)に基  
づく定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却によっております。

繰延資産の処理方法

社債発行費及び社債発行差金

支出時に全額費用として処理しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については、貸倒実績率による計算額  
を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別  
に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上し  
ております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、従業員  
賞与の翌期支給見込額のうち当期対応額を計上し  
ております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年  
度末における退職給付債務及び年金資産の見込額  
に基づき当連結会計年度末において発生している  
と認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、適用初  
年度(平成13年3月期)に一括償却しておりま  
す。

数理計算上の差異については、各連結会計年度  
の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定  
の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌  
連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、  
内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上し  
ております。

前連結会計年度  
(自 平成14年4月1日  
至 平成15年3月31日)

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

金利の変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価法によっております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手持現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

( 会計処理の変更 )

前連結会計年度  
( 自 平成14年 4月 1日  
至 平成15年 3月31日 )

( 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 )

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」( 企業会計基準委員会 平成14年 2月21日 企業会計基準第 1号 ) を適用しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は、ありません。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、以下のとおり表示を変更しております。

1. 連結貸借対照表

連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。

2. 連結剰余金計算書

連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。

連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。

また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。

( 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 )

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」( 企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第 2号 ) 及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第 4号 ) を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、( 1株当たり情報 ) 注記事項に記載のとおりであります。

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成15年3月31日)		
1. 受取手形割引高及び裏書譲渡高は112,231千円 であります。		
2. 有形固定資産の減価償却累計額は7,393,162千円 であります。		
3. 関連会社に対するものは次のとおりであります。		
投資有価証券		99,663千円
4. 担保に供している資産		
有形固定資産		567,021千円
投資有価証券		262,896千円
上記に対応する債務		
社債(1年以内償還含む)		100,000千円
長期借入金(1年以内返済含 む)		1,142,000千円
そのうち工場財団設定額		
有形固定資産		567,021千円
工場財団設定額に対応する債務		
社債(1年以内償還含む)		100,000千円
長期借入金(1年以内返済含 む)		1,038,000千円
5. 発行済株式総数	普通株式	13,860,000株
6. 自己株式の保有数	普通株式	5,950株

( 連結損益計算書関係 )

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、9,213千円 であります。	
2. 営業外収益のその他には、販売手数料3,335千円 が含まれております。	
3. 営業外費用のその他には、製品不良による返品加 工賃87,719千円及び、たな卸資産処分損4,058千円 が含まれております。	
4. 固定資産除却損の主なものは、機械装置1,303千 円であります。	



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	
	千円
現金及び預金勘定	1,469,493
有価証券勘定	-
計	1,469,493
株式及び償還期間が3ヶ月を超 える債券等	-
現金及び現金同等物	1,469,493

(リース取引関係)

前連結会計年度  
(自 平成14年4月1日  
至 平成15年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの  
以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相  
当額及び期末残高相当額

	工具・備品
取得価額相当額	45,139千円
減価償却累計額相当額	29,711千円
期末残高相当額	15,428千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残  
高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	9,028千円
1年超	6,400千円
合計	15,428千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過  
リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占  
める割合が低いため、支払利子込み法により算定し  
ております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	9,028千円
減価償却費相当額	9,028千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とす  
る定額法によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	383,696	428,987	45,291
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小計		383,696	428,987	45,291
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	158,894	120,778	38,116
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小計		158,894	120,778	38,116
合計		542,590	549,765	7,175

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について120,828千円減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、配当の有無、期間損益の状況、外部信用格付けの推移、その他財政状態等を総合的に勘案して減損処理をすることとしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
169,790	62,965	-

3. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,900
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	99,663
合計	101,563

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度  
(自 平成14年4月1日  
至 平成15年3月31日)

取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、変動金利の借入金の調達を5年の固定金利の借入金の調達に換えるための金利スワップ取引であります。

取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金等の将来の金利上昇によるリスクを回避し、安定的な利益を確保する目的で利用しております。

取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、その契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行等による信用リスクは殆どないものと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

当社は管理目的、管理対象、取引手続等を定めた社内管理要領に基づき、デリバティブ取引の執行、管理は経理課が行い、定期的に担当役員へ報告を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度  
(平成15年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のみであるため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度  
(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度(全国ダイカスト工業厚生年金基金)及び退職一時金制度を設けております。

連結子会社は、主に確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、当社が加入している厚生年金基金は総合設立の基金であり、複数事業主制度において、事業主ごとに未償却過去勤務債務に係る掛金率や掛金負担割合等の定めがなく、掛金が加入者の標準報酬額によって、一律に決められている制度であり、当社の拠出に対応する年金資産の額が計算出来ません。

なお、同基金の年金総資産残高のうち、当社の掛金拠出割合(加入者報酬総額)に基づいて計算した当連結会計年度末の年金資産残高は706,648千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

退職給付債務	1,286,714
年金資産	612,873
小計( + )	673,841
会計基準変更時差異の未処理額	-
未認識数理計算上の差異	437,063
未認識過去勤務債務の差異	-
小計( + + + )	236,778
前払年金費用	-
退職給付引当金( - )	236,778

(注) 1. 子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 総合設立の厚生年金基金制度部分は除外しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

勤務費用	43,772
利息費用	35,684
期待運用収益	15,162
会計基準変更時差異の費用処理額	-
数理計算上差異の費用処理額	24,237
過去勤務債務の費用処理額	-
退職給付費用( + + + + + )	88,531

(注) 1. 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2. 総合設立の厚生年金基金制度部分は除外しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.1%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年

(発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております)

会計基準変更時差異の処理年数 発生した連結会計年度(平成13年3月期)で一括費用処理しております。

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	(単位:千円)
退職給付引当金	79,070
役員退職慰労引当金	21,163
減価償却費	11,511
賞与引当金	38,941
未納事業税	4,980
ゴルフ会員権評価損	7,479
内部利益	4,807
繰越欠損金	221,227
その他有価証券評価差額金	4,320
その他	4,052
繰延税金資産合計	397,550
(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	24,323
その他有価証券評価差額金	4,455
繰延税金負債合計	28,778
繰延税金資産の純額	368,772
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.25%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.10%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.02%
住民税均等割等	4.06%
過年度法人税等	66.59%
税務否認分当期認容	52.63%
評価性引当金	29.34%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.41%
その他	4.95%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	111.05%

## 法人税等の税率の変更により修正された繰延税金資産及び繰延税金負債の金額

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前々連結会計年度は41.25%、前連結会計年度は40.44%であります。これにより、繰延税金資産の金額が7,755千円減少し、前連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加した結果、当期純利益は減少しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

	ダイカスト 事業 (千円)	内装工事事 業(千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,461,106	1,972,755	2,636,995	19,070,856	-	19,070,856
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	333,484	-	-	333,484	(333,484)	-
計	14,794,590	1,972,755	2,636,995	19,404,340	(333,484)	19,070,856
営業費用	14,680,452	1,981,411	2,432,124	19,093,987	(332,843)	18,761,144
営業利益	114,138	8,656	204,871	310,353	641	309,712
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	10,392,110	1,318,346	2,144,047	13,854,503	554,001	14,408,504
減価償却費	527,144	13,730	77,609	618,483	-	618,483
資本的支出	271,024	5,426	89,863	366,313	-	366,313

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

1. 事業区分は、売上高集計区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) ダイカスト事業.....アルミ・亜鉛ダイカスト製品

(2) 内装工事事業.....建築内装工事

(3) その他の事業.....アルミ鋳物製品、樹脂成形品

(注2) 消去又は全社には、配賦不能営業費用は含まれておりません。

(注3) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産554,001千円の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
本邦以外の国又は地域に連結会社は存在しておりませ ん。

3. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
海外売上高はありません。

( 関連当事者との取引 )

前連結会計年度 ( 自平成14年 4 月 1 日至平成15年 3 月31日 )

1 . 親会社及び法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 ( 百万円 )	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 ( % )	関係内容		取引内容	取引金額 ( 千円 )	科目	期末残高 ( 千円 )
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	( 株 ) アーレスティ	東京都板橋区	1,237	ダイカスト製品の製造販売	34.44	兼任 4 名	-	ダイカスト製品の売上	160,821	売掛金 受取手形 買掛金	32,079 113,746 940

2 . 役員及び個人主要株主等

該当事項は、ありません。

3 . 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 ( 百万円 )	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合 ( % )	関係内容		取引内容	取引金額 ( 千円 )	科目	期末残高 ( 千円 )
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	( 株 ) 新京都精機	京都市伏見区	20	金型の製造販売	40.00	兼任 2 名	当社金型の製作	金型の仕入	99,538	買掛金 支払手形	9,193 54,356
								設備の賃貸借	41,040	受取手形	17,955

( 取引条件及び取引条件の決定方針等 )

- ( 1 ) 金型の仕入について、価格その他取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で決定しております。取引条件的に劣ることはありません。
- ( 2 ) 設備の賃貸借については、取得価格、租税公課等を勘案して合理的に決定しております。
- ( 3 ) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 ( 自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日 )	
1 株当たり純資産額	242.47円
1 株当たり当期純利益	0.58円
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準」( 企業会計基準第 2 号 ) 及び「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第 4 号 ) を適用しております。</p> <p>なお、前連結会計年度と同じ方法により算定した場合の当連結会計年度の 1 株当たり情報については、それぞれ金額に変更はありません。</p>	



(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(千円)	8,061
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	8,061
期中平均株式数(株)	13,856,311

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社と株式会社アーレスティは、平成15年1月14日締結の合併覚書に基づき、平成15年4月17日開催の両社取締役会の承認を得て、合併契約を締結いたしました。そして平成15年6月27日の定時株主総会において合併契約書および変更契約書の承認がなされました。

合併に関する事項の概要は、次のとおりであります。

- (1) 両社は平成13年4月13日に両社間で商品の開発・生産・販売に関する包括的な企業提携を進めてまいりました。その結果、双方の持つ経営資源を有機的に融合させ、更に強固な経営基盤を確立し、国内及び海外市場に於ける競争力の確保と企業としての一層の成長を図るため平成15年10月1日をもって合併することとしました。
- (2) 株式会社アーレスティを存続会社とし、当社を解散会社といたします。
- (3) 株式会社アーレスティは、合併に際して普通株式1,998,920株を発行し、平成15年9月30日の最終の当社の株式名簿(実質株主名簿を含む)記載の株主(実質株主を含む)に対し、その所有する当社の株式1株につき株式会社アーレスティの株式0.22株の割合をもって割当交付いたします。但し、株式会社アーレスティが所有する当社の株式4,774,000株については、合併による新株式の割当ては行いません。また、発行する新株式に対する利益配当の計算は合併期日を起算日といたします。
- (4) 合併により増加すべき資本金、資本準備金、利益準備金および任意積立金等の額  
 資本金：454,300,000円  
 資本準備金：商法第288条ノ2第1項第5号の超過額から および の金額を控除した額  
 利益準備金：合併期日における当社の利益準備金の額  
 任意積立金その他の留保利益の額：合併期日における当社の任意積立金その他の留保利益の額。但し、積立てるべき科目および金額は、両社協議のうえ決定いたします。
- (5) 当社は、平成15年3月31日現在の貸借対照表その他の同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日前日までの増減を加減した資産、負債および権利義務の一切を合併期日において株式会社アーレスティに引継ぎます。
- (6) 当社および株式会社アーレスティは、合併に際し、合併交付金の支払いを行いません。
- (7) 株式会社アーレスティの主な事業内容は、アルミニウムダイカスト製品およびアルミニウム合金地金の製造と販売で平成15年3月期における売上高57,653百万円、当期純利益625百万円、資産合計36,869百万円、負債合計26,955百万円、資本合計9,913百万円、従業員数659名であります。

(2)【その他】

該当事項なし。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第82期 (平成15年3月31日)		第83期 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			1,501		1,288
2.受取手形			2,783		3,714
3.売掛金	4		13,329		16,987
4.有価証券			-		10
5.製品			998		1,653
6.原材料			704		1,020
7.仕掛品			1,336		2,332
8.貯蔵品			150		199
9.前渡金	4		655		915
10.前払費用			10		12
11.繰延税金資産			245		384
12.短期貸付金	4		151		542
13.未収入金	4		753		707
14.未収法人税等			-		256
15.その他			4		2
貸倒引当金			3		6
流動資産合計			22,621	61.4	30,019
固定資産					
1.有形固定資産	1				
(1)建物		3,413		4,937	
減価償却累計額		2,189	1,224	3,185	1,751
(2)構築物		465		628	
減価償却累計額		329	136	462	166
(3)機械及び装置		9,402		15,031	
減価償却累計額		7,521	1,880	12,390	2,640
(4)車両運搬具		326		393	
減価償却累計額		260	66	317	76

区分	注記 番号	第82期 (平成15年3月31日)		第83期 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(5) 工具器具備品		8,676		9,928	
減価償却累計額		7,550	1,126	8,459	1,469
(6) 土地			1,009		1,221
(7) 建設仮勘定			578		585
有形固定資産合計			6,023 (16.3)		7,911 (16.1)
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権			12		14
(2) ソフトウェア			213		270
(3) ソフトウェア仮勘定			-		4
(4) その他			1		0
無形固定資産合計			227 (0.6)		291 (0.6)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		2,824		4,545
(2) 関係会社株式			4,882		6,144
(3) 出資金			0		0
(4) 長期貸付金			-		2
(5) 関係会社長期貸付金			42		17
(6) 長期前払費用			8		6
(7) その他			239		325
貸倒引当金			1		53
投資その他の資産合計			7,996 (21.7)		10,989 (22.3)
固定資産合計			14,247 38.6		19,192 39.0
資産合計			36,869 100.0		49,211 100.0

区分	注記 番号	第82期 (平成15年3月31日)		第83期 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	4	5,453		9,256	
2. 買掛金	4	5,134		7,196	
3. 短期借入金	1	4,550		4,730	
4. 1年以内返済予定の 長期借入金	1	2,941		1,592	
5. 未払金		97		263	
6. 未払費用		267		375	
7. 未払法人税等		543		-	
8. 未払消費税等		67		99	
9. 前受金		117		209	
10. 預り金		19		1,527	
11. 前受収益		3		3	
12. 賞与引当金		501		740	
13. 設備関係支払手形		76		177	
14. その他		3		2	
流動負債合計		19,778	53.6	26,173	53.2
固定負債					
1. 社債		-		1,000	
2. 長期借入金	1	5,104		6,767	
3. 繰延税金負債		39		520	
4. 退職給付引当金		1,927		1,938	
5. 役員退職慰労引当金		105		122	
固定負債合計		7,177	19.5	10,348	21.0
負債合計		26,955	73.1	36,522	74.2

区分	注記 番号	第82期 (平成15年3月31日)		第83期 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2		1,237	3.4	1,691	3.4
資本剰余金						
1. 資本準備金		716			1,129	
資本剰余金合計			716	1.9	1,129	2.3
利益剰余金						
1. 利益準備金		282			393	
2. 任意積立金						
(1) 配当準備積立金		120			120	
(2) 買換資産圧縮積立金		249			279	
(3) 固定資産圧縮積立金		-			8	
(4) 特別償却準備金		16			13	
(5) 別途積立金		4,900			6,540	
3. 当期末処分利益		1,607			1,052	
利益剰余金合計			7,174	19.5	8,407	17.1
その他有価証券評価 差額金			795	2.1	1,479	3.0
自己株式	3		11	0.0	18	0.0
資本合計			9,913	26.9	12,689	25.8
負債資本合計			36,869	100.0	49,211	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第82期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			第83期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1. 総売上高		58,178			69,086		
2. 売上値引及び戻り高		524	57,653	100.0	732	68,354	100.0
売上原価							
1. 製品期首棚卸高		1,199			998		
2. 当期製品製造原価		24,088			30,599		
3. 当期製品仕入高	1	28,257			33,050		
合計		53,544			64,649		
4. 製品自家消費高	2	775			1,289		
5. 製品期末棚卸高		998	51,770	89.8	1,653	61,706	90.3
売上総利益			5,883	10.2		6,648	9.7
販売費及び一般管理費	3,4		4,326	7.5		4,987	7.3
営業利益			1,557	2.7		1,661	2.4
営業外収益							
1. 受取利息		4			4		
2. 受取配当金	1	107			116		
3. 賃貸料	1	69			102		
4. 国庫補助金収入		56			0		
5. 金型補償代		96			85		
6. 技術援助料		-			49		
7. その他	1	163	497	0.9	97	455	0.7

区分	注記 番号	第82期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第83期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外費用					
1. 支払利息		170		191	
2. 製品不良による返品 加工賃		194		235	
3. 棚卸資産処分損		40		165	
4. 棚卸差損		54		167	
5. その他	1	109	569	172	932
			1.0		1.4
経常利益			1,484		1,184
			2.6		1.7
特別利益					
1. 固定資産売却益	5	0		0	
2. 投資有価証券売却益		-		0	
3. 関係会社株式売却益	1	10		-	
4. 保険差益		-	11	3	3
			0.0		0.0
特別損失					
1. 前期損益修正損		-		1	
2. 固定資産除売却損	6	49		39	
3. 投資有価証券等評価損		171		3	
4. 関係会社株式評価損		12		-	
5. 退職慰労金		16		2	
6. 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		12	262	10	57
			0.5		0.1
税引前当期純利益			1,233		1,129
			2.1		1.7
法人税、住民税及び 事業税		662		103	
法人税等調整額		54	607	386	490
			1.1		0.7
当期純利益			625		639
			1.1		0.9
前期繰越利益			1,028		1,029
中間配当額			47		-
合併による抱合株式 消却額			-		479
合併による未処理損失 受入額			-		136
当期末処分利益			1,607		1,052

製造原価明細書

区分	注記 番号	第82期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第83期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		13,029	46.4	15,829	42.8
労務費		2,571	9.2	3,780	10.2
経費					
1.減価償却費		1,293		1,623	
2.外注加工費		7,540		10,090	
3.その他		3,620		5,667	
経費計		12,454	44.4	17,380	47.0
当期総製造費用		28,054	100.0	36,990	100.0
仕掛品期首棚卸高		999		1,336	
合計		29,054		38,327	
仕掛品期末棚卸高		1,336		2,332	
他勘定振替高		3,629		5,395	
当期製品製造原価		24,088		30,599	

原価計算の方法

原価計算の方法は組別総合  
原価計算によっている

原価計算の方法

同左

(注) 他勘定振替高の内容は次のとおりである。

項目	前事業年度	当事業年度
工具器具備品(金型)(百万円)	2,204	2,725
その他(百万円)	1,424	2,670
合計(百万円)	3,629	5,395



【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		第82期 (平成15年6月25日)		第83期 (平成16年6月23日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			1,607		1,052
任意積立金取崩額					
1. 買換資産圧縮積立金 取崩額		3		3	
2. 固定資産圧縮積立 取崩額		-		1	
3. 特別償却準備金取崩額		3	6	3	8
合計			1,613		1,061
利益処分額					
1. 配当金		63		177	
2. 役員賞与金 (うち監査役分)		15 (1)		14 (1)	
3. 買換資産圧縮積立金		5		-	
4. 特別償却準備金		0		-	
5. 別途積立金		500	584	300	491
次期繰越利益			1,029		569

重要な会計方針

	第82期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第83期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定)を採用してい る。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 総平均法による原価法	製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(建物附属設 備を除く)については定額法を採用 している。) なお、主な耐用年数は以下のとお りである。 建物 3年~47年 機械及び装置 4年~15年 工具器具備品 2年~20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用し ている。	(1) 有形固定資産 同左       (2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法		社債発行費 支出時に全額費用として処理してい る。 同左
6. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理している。	同左
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上してい る。	(1) 貸倒引当金 同左

	第82期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第83期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異(108百万円)については、5年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異(108百万円)については、5年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>また、平成15年10月1日に京都ダイカスト工業株式会社と合併したことにより過去勤務債務が439百万円発生している。過去勤務債務については京都ダイカスト工業株式会社における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を当事業年度から費用処理している。</p>

	第82期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第83期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
8. リース取引の処理方法	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 aヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...変動金利支払の長期借入金 bヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...輸出による外貨建債権、輸入による外貨建債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社においては変動金利支払の長期借入金について、借入スプレッドを引き下げる目的で、デリバティブ取引を利用している。また、為替予約取引は、輸出入に係る為替変動リスクに備えるものである。なお、ヘッジ取引については、当社業務管理部経理課にて内部牽制を保ちつつヘッジ取引の実行管理を行っている。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 aヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 bヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...外貨建債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社においては変動金利支払の長期借入金について、借入スプレッドを引き下げる目的で、デリバティブ取引を利用している。また、為替予約取引は、輸出入に係る為替変動リスクに備えるものである。なお、ヘッジ取引については、当社経理部にて内部牽制を保ちつつヘッジ取引の実行管理を行っている。</p>

	第82期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第83期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性評価を省略している。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

#### 会計処理方法の変更

第82期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第83期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用している。 この変更に伴う損益に与える影響はない。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりである。</p>	

表示方法の変更

<p>第82期 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）</p>	<p>第83期 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）</p>
<p>_____</p>	<p>（損益計算書）                      前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「技術援助料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。                      なお、前期における「技術援助料」の金額は50百万円である。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

第82期 (平成15年3月31日)	第83期 (平成16年3月31日)																																																																																								
<p>1. 担保資産</p> <p>有形固定資産及び投資有価証券のうち下記資産については、短期借入金1,770百万円及び長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)7,550百万円(うち工場財団分1,975百万円)の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">402百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">287百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,746百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,561百万円</td></tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団 抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">402百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">287百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">814百万円</td></tr> </table> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 20%;">授権株式数</td><td style="width: 10%;">普通株式</td><td style="width: 70%;">30,000,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td>普通株式</td><td>15,801,750株</td></tr> </table> <p>3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式26,718株である。</p> <p>4. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがある。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">277百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">504百万円</td></tr> <tr><td>前渡金</td><td style="text-align: right;">644百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">422百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">2,642百万円</td></tr> </table>	建物	91百万円	構築物	27百万円	機械及び装置	402百万円	工具器具備品	4百万円	土地	287百万円	投資有価証券	1,746百万円	合計	2,561百万円	建物	91百万円	構築物	27百万円	機械及び装置	402百万円	工具器具備品	4百万円	土地	287百万円	合計	814百万円	授権株式数	普通株式	30,000,000株	発行済株式総数	普通株式	15,801,750株	売掛金	277百万円	未収入金	504百万円	前渡金	644百万円	短期貸付金	151百万円	支払手形	422百万円	買掛金	2,642百万円	<p>1. 担保資産</p> <p>有形固定資産及び投資有価証券のうち下記資産については、短期借入金2,700百万円及び長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)7,599百万円(うち工場財団分2,170百万円)の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">500百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">385百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">358百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,309百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,583百万円</td></tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団 抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">500百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">385百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">358百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,273百万円</td></tr> </table> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 20%;">授権株式数</td><td style="width: 10%;">普通株式</td><td style="width: 70%;">30,000,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td>普通株式</td><td>17,800,670株</td></tr> </table> <p>3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式36,734株である。</p> <p>4. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがある。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">209百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">510百万円</td></tr> <tr><td>前渡金</td><td style="text-align: right;">884百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">540百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">382百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">2,850百万円</td></tr> </table>	建物	500百万円	構築物	25百万円	機械及び装置	385百万円	工具器具備品	3百万円	土地	358百万円	投資有価証券	2,309百万円	合計	3,583百万円	建物	500百万円	構築物	25百万円	機械及び装置	385百万円	工具器具備品	3百万円	土地	358百万円	合計	1,273百万円	授権株式数	普通株式	30,000,000株	発行済株式総数	普通株式	17,800,670株	売掛金	209百万円	未収入金	510百万円	前渡金	884百万円	短期貸付金	540百万円	支払手形	382百万円	買掛金	2,850百万円
建物	91百万円																																																																																								
構築物	27百万円																																																																																								
機械及び装置	402百万円																																																																																								
工具器具備品	4百万円																																																																																								
土地	287百万円																																																																																								
投資有価証券	1,746百万円																																																																																								
合計	2,561百万円																																																																																								
建物	91百万円																																																																																								
構築物	27百万円																																																																																								
機械及び装置	402百万円																																																																																								
工具器具備品	4百万円																																																																																								
土地	287百万円																																																																																								
合計	814百万円																																																																																								
授権株式数	普通株式	30,000,000株																																																																																							
発行済株式総数	普通株式	15,801,750株																																																																																							
売掛金	277百万円																																																																																								
未収入金	504百万円																																																																																								
前渡金	644百万円																																																																																								
短期貸付金	151百万円																																																																																								
支払手形	422百万円																																																																																								
買掛金	2,642百万円																																																																																								
建物	500百万円																																																																																								
構築物	25百万円																																																																																								
機械及び装置	385百万円																																																																																								
工具器具備品	3百万円																																																																																								
土地	358百万円																																																																																								
投資有価証券	2,309百万円																																																																																								
合計	3,583百万円																																																																																								
建物	500百万円																																																																																								
構築物	25百万円																																																																																								
機械及び装置	385百万円																																																																																								
工具器具備品	3百万円																																																																																								
土地	358百万円																																																																																								
合計	1,273百万円																																																																																								
授権株式数	普通株式	30,000,000株																																																																																							
発行済株式総数	普通株式	17,800,670株																																																																																							
売掛金	209百万円																																																																																								
未収入金	510百万円																																																																																								
前渡金	884百万円																																																																																								
短期貸付金	540百万円																																																																																								
支払手形	382百万円																																																																																								
買掛金	2,850百万円																																																																																								

第82期 (平成15年3月31日)	第83期 (平成16年3月31日)																
<p>5. 保証債務 銀行借入金等に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アーレスティウイールミン トンCORP.</td> <td style="text-align: right;">3,063百万円 (25,487千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>(株)浜松メカテック</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,158百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は795百万円である。</p>	保証先	保証金額	アーレスティウイールミン トンCORP.	3,063百万円 (25,487千米ドル)	(株)浜松メカテック	95百万円	合計	3,158百万円	<p>5. 保証債務 銀行借入金等に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アーレスティウイールミン トンCORP.</td> <td style="text-align: right;">2,119百万円 (20,068千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>(株)浜松メカテック</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,178百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,479百万円である。</p>	保証先	保証金額	アーレスティウイールミン トンCORP.	2,119百万円 (20,068千米ドル)	(株)浜松メカテック	58百万円	合計	2,178百万円
保証先	保証金額																
アーレスティウイールミン トンCORP.	3,063百万円 (25,487千米ドル)																
(株)浜松メカテック	95百万円																
合計	3,158百万円																
保証先	保証金額																
アーレスティウイールミン トンCORP.	2,119百万円 (20,068千米ドル)																
(株)浜松メカテック	58百万円																
合計	2,178百万円																



## ( 損益計算書関係 )

第82期 ( 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 )	第83期 ( 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 )																																																																														
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">製品仕入高</td><td style="text-align: right;">26,175百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>賃貸料</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>その他営業外収益</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>その他営業外費用</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> </table> <p>2. 製品自家消費高 製品の材料戻し、見本出荷である。</p> <p>3. 販売費に属する費用のおおよその割合は55%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運送費</td><td style="text-align: right;">745百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">792百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">355百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">160百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> </table> <p>4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 610百万円 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。</p> <p>5. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%; border-bottom: 1px solid black;">土地</td><td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>6. 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49百万円</td></tr> </table>	製品仕入高	26,175百万円	受取配当金	78百万円	賃貸料	63百万円	その他営業外収益	84百万円	その他営業外費用	153百万円	関係会社株式売却益	10百万円	運送費	745百万円	給与手当	792百万円	賞与引当金繰入額	355百万円	退職給付費用	160百万円	役員退職慰労引当金繰入	21百万円	減価償却費	60百万円	土地	0百万円	合計	0百万円	機械及び装置	32百万円	車両運搬具	1百万円	建物	1百万円	構築物	1百万円	工具器具備品	12百万円	合計	49百万円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">製品仕入高</td><td style="text-align: right;">28,122百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>賃貸料</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>その他営業外収益</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>その他営業外費用</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> </table> <p>2. 製品自家消費高 同左</p> <p>3. 販売費に属する費用のおおよその割合は56%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運送費</td><td style="text-align: right;">1,044百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">806百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">419百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> </table> <p>4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 655百万円 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。</p> <p>5. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%; border-bottom: 1px solid black;">機械及び装置</td><td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>6. 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39百万円</td></tr> </table>	製品仕入高	28,122百万円	受取配当金	84百万円	賃貸料	85百万円	その他営業外収益	92百万円	その他営業外費用	57百万円	運送費	1,044百万円	給与手当	806百万円	賞与引当金繰入額	419百万円	退職給付費用	125百万円	役員退職慰労引当金繰入	19百万円	減価償却費	48百万円	機械及び装置	0百万円	合計	0百万円	機械及び装置	24百万円	車両運搬具	2百万円	建物	2百万円	構築物	0百万円	工具器具備品	8百万円	合計	39百万円
製品仕入高	26,175百万円																																																																														
受取配当金	78百万円																																																																														
賃貸料	63百万円																																																																														
その他営業外収益	84百万円																																																																														
その他営業外費用	153百万円																																																																														
関係会社株式売却益	10百万円																																																																														
運送費	745百万円																																																																														
給与手当	792百万円																																																																														
賞与引当金繰入額	355百万円																																																																														
退職給付費用	160百万円																																																																														
役員退職慰労引当金繰入	21百万円																																																																														
減価償却費	60百万円																																																																														
土地	0百万円																																																																														
合計	0百万円																																																																														
機械及び装置	32百万円																																																																														
車両運搬具	1百万円																																																																														
建物	1百万円																																																																														
構築物	1百万円																																																																														
工具器具備品	12百万円																																																																														
合計	49百万円																																																																														
製品仕入高	28,122百万円																																																																														
受取配当金	84百万円																																																																														
賃貸料	85百万円																																																																														
その他営業外収益	92百万円																																																																														
その他営業外費用	57百万円																																																																														
運送費	1,044百万円																																																																														
給与手当	806百万円																																																																														
賞与引当金繰入額	419百万円																																																																														
退職給付費用	125百万円																																																																														
役員退職慰労引当金繰入	19百万円																																																																														
減価償却費	48百万円																																																																														
機械及び装置	0百万円																																																																														
合計	0百万円																																																																														
機械及び装置	24百万円																																																																														
車両運搬具	2百万円																																																																														
建物	2百万円																																																																														
構築物	0百万円																																																																														
工具器具備品	8百万円																																																																														
合計	39百万円																																																																														

## (リース取引関係)

第82期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				第83期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	194	148	45	工具器具備品	180	153	26
ソフトウェア	178	122	56	ソフトウェア	161	128	33
合計	372	270	102	合計	342	282	59
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 (2) 未経過リース料期末残高相当額				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 (2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		59百万円		1年内		37百万円
	1年超		42百万円		1年超		22百万円
	合計		102百万円		合計		59百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		75百万円		支払リース料		66百万円
	減価償却費相当額		75百万円		減価償却費相当額		66百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			

## (有価証券関係)

第82期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	717	529	188

第83期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当なし

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第82期 (平成15年3月31日)	第83期 (平成16年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
未払費用	25	38
未払事業税	50	-
賞与引当金損金算入限度超過額	175	301
退職給付引当金損金算入限度超過額	679	728
役員退職慰労引当金	43	49
ゴルフ会員権評価損	13	14
その他	10	45
繰延税金資産小計	997	1,178
評価性引当額	56	75
繰延税金資産合計	941	1,103
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	172	188
特別償却準備金	9	7
固定資産圧縮積立金	-	4
その他有価証券評価差額金	546	1,017
その他	7	21
繰延税金負債合計	735	1,239
繰延税金資産の純額	205	135

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第82期 (平成15年3月31日)	第83期 (平成16年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	42.1	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9	-
住民税均等割	1.2	-
税率変更による期末繰延税金資産負債の減額修正	1.4	-
その他	4.0	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.3	-

3. 法人税等の税率の変更により修正された繰延税金資産及び繰延税金負債の金額

第82期(平成15年3月31日)

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1%から40.7%に変更されました。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が16百万円、その他有価証券評価差額金が18百万円、それぞれ増加している。

第83期（平成16年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。

（1株当たり情報）

第82期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第83期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 627円47銭 1株当たり当期純利益金額 38円68銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用している。</p> <p>なお前事業年度と同じ方法により算定した場合の当事業年度の1株当たり情報については、以下のとおりである。</p> <p>1株当たり純資産額 628円42銭 1株当たり当期純利益金額 39円63銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p>	<p>1株当たり純資産額 713円54銭 1株当たり当期純利益金額 35円20銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p>

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第82期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第83期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益（百万円）	625	639
普通株主に帰属しない金額（百万円）	15	14
（うち利益処分による役員賞与金）	(15)	(14)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	610	625
期中平均株式数（株）	15,792,036	17,769,455

(重要な後発事象)

第82期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

当社と京都ダイカスト工業株式会社は、平成15年1月14日締結の合併覚書に基づき、平成15年4月17日開催の両社取締役会の承認を得て、合併契約書を締結し、平成15年5月23日開催の両社取締役会の承認を得て、変更契約書を締結しました。

合併に関する事項の概要は、次のとおりであります。

- (1) 両社は平成13年4月13日より両社間で商品の開発・生産・販売に関する包括的な企業提携を進めてまいりました。その結果、双方の持つ経営資源を有機的に融合させ、更に強固な経営基盤を確立し、国内及び海外市場に於ける競争力の確保と企業としての一層の成長を図るため平成15年10月1日をもって合併することとしました。
- (2) 当社を存続会社とし、京都ダイカスト工業株式会社を解散会社といたします。
- (3) 当社は、合併に際して普通株式1,998,920株を発行し、平成15年9月30日の最終の京都ダイカスト工業株式会社の株主名簿(実質株主名簿を含む)記載の株主(実質株主を含む)に対し、その所有する京都ダイカスト工業株式会社の株式1株につき当社の株式0.22株の割合をもって割当交付いたします。但し、当社が所有する京都ダイカスト工業株式会社の株式4,774,000株については、合併による新株式の割当では行いません。また、発行する新株式に対する利益配当の計算は合併期日を起算日といたします。
- (4) 合併により増加すべき資本金、資本準備金、利益準備金および任意積立金等の額  
資本金：454,300,000円  
資本準備金：商法第288条ノ2第1項第5号の超過額から および の金額を控除した額  
利益準備金：合併期日における京都ダイカスト工業株式会社の利益準備金の額  
任意積立金その他の留保利益の額：合併期日における京都ダイカスト工業株式会社の任意積立金その他の留保利益の額。但し、積立てるべき科目および金額は、両社協議のうえ決定いたします。
- (5) 京都ダイカスト工業株式会社は、平成15年3月31日現在の貸借対照表その他の同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日前日までの増減を加減した資産、負債および権利義務の一切を合併期日において当社に引継ぎます。
- (6) 当社および京都ダイカスト工業株式会社は、合併に際し、合併交付金の支払いを行いません。
- (7) 京都ダイカスト工業株式会社の主な事業内容は、ダイカストおよびグラビティ製品の製造と販売で、平成15年3月期における売上高16,756百万円、当期純損失26百万円、資産合計12,471百万円、負債合計9,988百万円、資本合計2,483百万円、従業員数297名であります。

第83期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

該当事項なし

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	本田技研工業株式会社	411,000	1,972
		スズキ株式会社	536,000	867
		富士重工業株式会社	267,147	150
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	335	150
		野村ホールディングス株式会社	75,000	142
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	164	126
		株式会社みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	100	100
		株式会社清水銀行	16,300	88
		株式会社大紀アルミニウム工業所	250,000	81
		アート金属工業株式会社	215,500	80
		株式会社りそなホールディングス	447,000	77
		株式会社UFJホールディングス	98	65
		株式会社三菱東京フィナンシャルグループ	63	64
		井関農機株式会社	201,987	62
		株式会社フジユニバース	165,510	59
		株式会社クボタ	103,000	51
		株式会社池田銀行	9,239	49
		住友信託銀行株式会社	71,234	49
		コマツ株式会社	66,339	43
		株式会社静岡銀行	38,000	34
		日本軽金属株式会社	115,000	32
JASINUSA AUTOMOBILE PTE	408,843	25		
三井住友海上火災保険株式会社	21,000	23		
大崎電気工業株式会社	37,850	23		
その他(47銘柄)	280,156	123		
		計	3,736,865	4,545

【債券】

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他有 価証券	第7回株式会社日立製作所転換社債	10	10
計			10	10

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,413	1,534	10	4,937	3,185	133	1,751
構築物	465	167	5	628	462	21	166
機械及び装置	9,402	5,930	301	15,031	12,390	653	2,640
車両運搬具	326	119	52	393	317	27	76
工具器具備品	8,676	3,350	2,099	9,928	8,459	913	1,469
土地	1,009	211	-	1,221	-	-	1,221
建設仮勘定	578	3,656	3,650	585	-	-	585
有形固定資産計	23,874	14,971	6,119	32,726	24,815	1,750	7,911
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	14	-	-	14
ソフトウェア	-	-	-	482	211	76	270
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	4	-	-	4
その他	-	-	-	12	11	0	0
無形固定資産計	-	-	-	514	223	77	291
長期前払費用	16	2	0	18	11	1	6
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期中増加の主なもの

機械及び装置は浜松工場鑄造設備160百万円、豊橋工場鑄造設備163百万円である。

工具器具備品は金型2,242百万円である。

建設仮勘定は金型3,210百万円である。

2. 当期中減少の主なもの

工具器具備品は金型1,542百万円である。

3. 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

4. 当期増加額には、京都ダイカスト工業株式会社との合併による増加額が次のとおり含まれている。

建物	1,466百万円
構築物	147百万円
機械及び装置	5,220百万円
車両運搬具	73百万円
工具器具備品	303百万円
土地	211百万円



【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		1,237	454	-	1,691
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(15,801,750)	(1,998,920)	(-)	(17,800,670)
	普通株式（注）3（百万円）	1,237	454	-	1,691
	計（株）	(15,801,750)	(1,998,920)	(-)	(17,800,670)
	計（百万円）	1,237	454	-	1,691
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（注）3（百万円）	716	412	-	1,129
	合併差益（注）3（百万円）	0	238	238	0
	計（百万円）	716	651	238	1,129
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（注）3（百万円）	282	111	-	393
	（任意積立金）				
	配当準備積立金	120	-	-	120
	買換資産圧縮積立金（注）2,3	249	32	3	279
	固定資産圧縮積立金（注）3	-	8	-	8
	特別償却準備金（注）2	16	-	3	13
	別途積立金（注）2,3	4,900	1,640	-	6,540
	計（百万円）	5,567	1,793	6	7,355

（注）1．当期末における自己株式数は、36,734株である。

2．当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

3．当期増加額及び当期減少額は、京都ダイカスト工業株式会社との合併によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加高 （百万円）	当期減少高 （目的使用） （百万円）	当期減少高 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	5	87	9	23	60
賞与引当金	501	1,340	1,102	-	740
役員退職慰労引当金	105	30	14	-	122

（注）1．貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、洗替等によるものである。

2．当期増加額には、京都ダイカスト工業株式会社との合併による増加額が次のとおり含まれている。

貸倒引当金 49百万円

賞与引当金 107百万円

被合併会社である京都ダイカスト工業株式会社の財務諸表  
貸借対照表

		第79期 (平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1.現金及び預金		480,792	
2.受取手形	5	1,466,524	
3.売掛金	5	5,204,582	
4.製品		520,323	
5.仕掛品		829,062	
6.原材料		201,697	
7.貯蔵品		98,354	
8.未収入金	5	493,019	
9.繰延税金資産		35,629	
10.その他		39,436	
貸倒引当金		5,900	
流動資産合計		9,363,518	75.1
固定資産			
(1)有形固定資産			
1.建物		546,699	
2.構築物		32,654	
3.機械装置		811,856	
4.車両運搬具		22,369	
5.工具器具備品		299,619	
6.土地		211,853	
有形固定資産合計		1,925,050	15.4
(2)無形固定資産			
1.ソフトウェア		2,411	
2.電話加入権		2,402	
3.施設利用権		96	
無形固定資産合計		4,909	0.0

		第79期 (平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(3) 投資その他の資産</b>			
1. 投資有価証券	1	508,338	
2. 関係会社株式		177,440	
3. 長期貸付金		4,783	
4. 関係会社長期貸付金		100,000	
5. 繰延税金資産		347,109	
6. その他		47,482	
貸倒引当金		6,700	
投資その他の資産合計		1,178,452	9.4
固定資産合計		3,108,411	24.9
資産合計		12,471,929	100.0
<b>(負債の部)</b>			
流動負債			
1. 支払手形	5	3,946,027	
2. 買掛金	5	1,828,603	
3. 短期借入金	5	1,728,000	
4. 1年以内償還社債	1	100,000	
5. 1年以内返済長期借入金	1	454,000	
6. 未払金		55,636	
7. 未払法人税等		4,724	
8. 未払消費税等		21,688	
9. 未払費用		80,540	
10. 預り金		31,044	
11. 賞与引当金		109,000	
12. 設備関係支払手形		47,171	
13. 設備関係未払金		5,354	
14. その他		37,741	
流動負債合計		8,449,528	67.7

		第79期 (平成15年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
固定負債				
1. 社債	1		300,000	
2. 長期借入金	1		1,043,000	
3. 退職給付引当金			166,442	
4. 役員退職慰労引当金			29,800	
固定負債合計			1,539,242	12.3
負債合計			9,988,771	80.1
(資本の部)				
資本金	3		693,000	5.6
資本剰余金				
1. 資本準備金		412,840		
資本剰余金合計			412,840	3.3
利益剰余金				
1. 利益準備金		111,543		
2. 任意積立金				
固定資産圧縮積立金		39,907		
別途積立金		1,190,000		
3. 当期末処分利益		30,027		
利益剰余金合計			1,371,477	11.0
その他有価証券評価 差額金			6,561	0.1
自己株式	4		720	0.0
資本合計			2,483,158	19.9
負債・資本合計			12,471,929	100.0

損益計算書

		第79期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			16,756,834	100.0
売上原価				
1. 期首製品たな卸高		717,990		
2. 当期製品製造原価		15,194,562		
3. 当期製品仕入高		5,225		
合計		15,917,777		
4. 期末製品たな卸高		520,323	15,397,454	91.9
売上総利益			1,359,379	8.1
販売費及び一般管理費				
1. 運賃・荷造費		726,162		
2. 役員報酬		55,713		
3. 給料手当		192,801		
4. 法定福利厚生費		54,879		
5. 賞与引当金繰入額		13,000		
6. 退職給付引当金繰入額		10,827		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		15,900		
8. 通信・旅費交通費		42,551		
9. 租税公課		5,997		
10. 賃借料		24,819		
11. 減価償却費		5,926		
12. その他	1	98,479	1,247,054	7.4
営業利益			112,325	
営業外収益				
1. 受取利息		5,060		
2. 受取配当金		16,989		
3. 賃貸料	2	114,037		
4. 雑収入	3	14,364	150,450	0.9

		第79期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用	4			1.1
1. 支払利息		53,099		
2. 貸倒引当金繰入額		0		
3. 雑損失		123,660	176,759	
經常利益			86,016	
特別利益				
1. 投資有価証券売却益		62,965		
2. 固定資産売却益		240		
3. 貸倒引当金戻入額		133,200		
4. 前期損益修正益		1,633	198,038	
特別損失				
1. 投資有価証券評価損		121,480		
2. 子会社株式減資差損		150,000	271,480	
税引前当期純利益			12,574	
法人税、住民税及び 事業税		4,726		
過年度法人税、住民税 及び事業税		95,470		
法人税等調整額		61,312	38,884	
当期純損失			26,310	0.2
前期繰越利益			56,337	
当期末処分利益			30,027	

製造原価明細書

		第79期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			5,641,890	36.2
労務費				
1. 賞与引当金繰入額		96,000		
2. 退職給付引当金繰入額		73,756		
3. その他		1,517,353	1,687,109	10.8
経費				
1. 外注加工費		7,297,357		
2. 減価償却費		504,396		
3. その他		453,230	8,254,983	53.0
当期総製造費用			15,583,982	100.0
期首仕掛品たな卸高			602,982	
合計			16,186,964	
期末仕掛品たな卸高			829,062	
他勘定振替高			163,340	
当期製品製造原価			15,194,562	

(注) 他勘定振替高は、主に金型の工具器具備品勘定への振替高であります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算によっております。但し、金型は個別原価計算を行っております。

利益処分計算書

		第79期 株主総会承認年月日 平成15年6月27日	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			30,027
任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金 取崩額		4,084	
別途積立金取崩額		50,000	54,084
合計			84,111
利益処分数額			
1. 配当金		34,635	34,635
次期繰越利益			49,476

(注) 固定資産圧縮積立金取崩額は租税特別措置法の規定に基づくものであります。



重要な会計方針

<p>第79期                  (自 平成14年4月1日                  至 平成15年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>    その他有価証券</p> <p>    時価のあるもの</p> <p>        決算期末日の市場価格等に基づく時価法</p> <p>        評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>    時価のないもの</p> <p>        移動平均法による原価法</p> <p>        子会社株式及び関連会社株式</p> <p>        移動平均法による原価法</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>    評価基準.....原価基準</p> <p>    評価方法</p> <p>        製品・仕掛品.....総平均法</p> <p>        但し金型については個別法</p> <p>        原材料・貯蔵品.....移動平均法</p> <p>        但し工場消耗品は最終仕入原価法</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>    定率法によっております。</p> <p>    ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>    主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>        建物          ... 6年～47年</p> <p>        機械装置      ... 8年</p> <p>        工具器具備品... 2年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>    定額法によっております。</p> <p>    ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>    均等償却によっております。</p>
<p>4. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費及び社債発行差金</p> <p>    支出時に全額費用として処理しております。</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>    一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>

第79期  
(自 平成14年4月1日  
至 平成15年3月31日)

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、従業員賞与の翌期支給見込額のうち当期対応額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、適用初年度(平成13年3月期)に一括償却しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

金利の変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し両者の変動額等を基礎にして判断しております。

8. その他の財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

( 会計処理の変更 )

第79期  
( 自 平成14年4月1日  
至 平成15年3月31日 )

( 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 )

当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」( 企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号 ) を適用しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は、ありません。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。

( 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 )

当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」( 企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号 ) 及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号 ) を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、( 1株当たり情報 ) 注記事項に記載のとおりであります。

注記事項  
(貸借対照表関係)

第79期 (平成15年3月31日)	
1. 担保に供している資産	
有形固定資産	567,021千円
投資有価証券	262,896千円
上記に対応する債務	
社債 (1年以内償還含む)	100,000千円
長期借入金 (1年以内返済含む)	1,142,000千円
そのうち工場財団設定額	
有形固定資産	567,021千円
工場財団設定額に対応する債務	
社債 (1年以内償還含む)	100,000千円
長期借入金 (1年以内返済含む)	1,038,000千円
2. 減価償却累計額	6,217,004千円
3. 授權株式数	普通株式 34,000,000株
発行済株式総数	普通株式 13,860,000株
4. 自己株式の保有数	普通株式 5,950株
5. 関係会社に係る注記	
区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	
受取手形	131,701千円
売掛金	274,071千円
未収入金	267,043千円
支払手形	54,356千円
買掛金	406,982千円
6. 債務保証	
(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証をおこなっております。	
近代都市開発(株)	84,500千円
計	84,500千円
(2) 関係会社の仕入債務に対して、次のとおり債務保証をおこなっております。	
近代都市開発(株)	322,001千円
計	322,001千円
7. 配当制限	
商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は6,561千円であります。	

( 損益計算書関係 )

第79期 ( 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 )	
1 . 一般管理費に含まれる研究開発費は、9,213千円 であります。	
2 . 賃貸料には、関係会社からのものが、113,040千 円含まれております。	
3 . 雑収入の主なものは、販売手数料3,335千円であ ります。	
4 . 雑損失の主なものは貸与資産の減価償却費24,821 千円及び、製品不良による返品加工賃78,314千円た な卸資産処分損4,058千円であります。	

( リース取引関係 )

第79期 ( 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 )	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	
1 . リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	
	工具・備品
取得価額相当額	45,139千円
減価償却累計額相当額	29,711千円
期末残高相当額	15,428千円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。	
2 . 未経過リース料期末残高相当額	
1 年内	9,028千円
1 年超	6,400千円
合計	15,428千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定してお ります。	
3 . 支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料	9,028千円
減価償却費相当額	9,028千円
4 . 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする 定額法によっております。	

( 有価証券関係 )

第79期 (平成15年3月31日)	
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。	

( 税効果会計関係 )

第79期 (平成15年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
( 繰延税金資産 ) (単位：千円)	
貸倒引当金	2,669
退職給付引当金	67,309
役員退職慰労引当金	12,051
減価償却費	11,511
賞与引当金	35,629
ゴルフ会員権評価損	404
繰越欠損金	221,227
子会社株式減資差損	60,660
その他	56
繰延税金資産合計	411,516
( 繰延税金負債 )	
固定資産圧縮積立金	24,323
その他有価証券評価差額金	4,455
繰延税金負債合計	28,778
繰延税金資産の純額	382,738
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.25%
( 調整 )	
交際費等永久に損金に算入されない項目	41.40%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	36.92%
住民税均等割等	37.62%
過年度法人税等	759.27%
税務否認分当期認容	595.12%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	61.67%
その他	0.07%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	309.24%

法人税等の税率の変更により修正された繰延税金資産及び繰延税金負債の金額

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前々期は41.25%、前期は40.44%であります。

これにより、繰延税金資産の金額が7,755千円減少し、前期に費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加した結果、当期純損失は増加しております。

( 1株当たり情報 )

第79期 ( 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 )	
1株当たり純資産額	179.24円
1株当たり当期純損失	1.90円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前事業年度と同じ方法により算定した場合の当期の1株当たり情報については、それぞれ金額に変更はありません。</p>	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第79期 ( 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 )
当期純損失(千円)	26,310
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)
普通株式に係る当期純損失(千円)	26,310
期中平均株式数(株)	13,856,311

(重要な後発事象)

第79期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

当社と株式会社アーレスティは、平成15年1月14日締結の合併覚書に基づき、平成15年4月17日開催の両社取締役会の承認を得て、合併契約を締結いたしました。そして平成15年6月27日の定時株主総会において合併契約書および変更契約書の承認がなされました。

合併に関する事項の概要は、次のとおりであります。

- (1) 両社は平成13年4月13日に両社間で商品の開発・生産・販売に関する包括的な企業提携を進めてまいりました。その結果、双方の持つ経営資源を有機的に融合させ、更に強固な経営基盤を確立し、国内及び海外市場に於ける競争力の確保と企業としての一層の成長を図るため平成15年10月1日をもって合併することとしました。
- (2) 株式会社アーレスティを存続会社とし、当社を解散会社といたします。
- (3) 株式会社アーレスティは、合併に際して普通株式1,998,920株を発行し、平成15年9月30日の最終の当社の株式名簿(実質株主名簿を含む)記載の株主(実質株主を含む)に対し、その所有する当社の株式1株につき株式会社アーレスティの株式0.22株の割合をもって割当交付いたします。但し、株式会社アーレスティが所有する当社の株式4,774,000株については、合併による新株式の割当ては行いません。また、発行する新株式に対する利益配当の計算は合併期日を起算日といたします。
- (4) 合併により増加すべき資本金、資本準備金、利益準備金および任意積立金等の額
  - (ア) 資本金：454,300,000円
  - (イ) 資本準備金：商法第288条ノ2第1項第5号の超過額から および の金額を控除した額
  - (ウ) 利益準備金：合併期日における当社の利益準備金の額
  - (エ) 任意積立金その他の留保利益の額：合併期日における当社の任意積立金その他の留保利益の額。但し、積立てるべき科目および金額は、両社協議のうえ決定いたします。
- (5) 当社は、平成15年3月31日現在の貸借対照表その他の同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日前日までの増減を加減した資産、負債および権利義務の一切を合併期日において株式会社アーレスティに引継ぎます。
- (6) 当社および株式会社アーレスティは、合併に際し、合併交付金の支払いを行いません。
- (7) 株式会社アーレスティの主な事業内容は、アルミニウムダイカスト製品およびアルミニウム合金地金の製造と販売で平成15年3月期における売上高57,653百万円、当期純利益625百万円、資産合計36,869百万円、負債合計26,955百万円、資本合計9,913百万円、従業員数659名であります。



## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ．現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	10
預金	
当座預金	1,214
普通預金	45
定期預金	0
別段預金	10
外貨預金	6
小計	1,277
合計	1,288

## ロ．受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
株式会社柳沢精機製作所	399
小糸工業株式会社	321
株式会社山善	280
トーハツマリーン株式会社	189
サンデン株式会社	150
その他	2,371
合計	3,714

## 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成16年 4月	960
5月	837
6月	815
7月	768
8月	288
9月	44
10月以降	-
合計	3,714

八．売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
富士重工業株式会社	2,717
本田技研工業株式会社	2,103
スズキ株式会社	1,704
日産自動車株式会社	1,191
三菱自動車工業株式会社	937
その他	8,333
合計	16,987

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 366
13,329	71,722	68,064	16,987	80.0%	77.4日

（注） 当期発生高には消費税等が含まれている。

二．製品

品目	金額（百万円）
（ダイカスト部門） 車両部品他	1,001
（完成品部門） 建築用床材他	399
（アルミニウム部門） 鋳物用再生塊	252
合計	1,653

## ホ．原材料

品目	金額（百万円）
（アルミニウム部門）	
材料	516
（ダイカスト部門）	
材料	361
買入部分品	126
（完成品部門）	
買入部分品	16
合計	1,020

## へ．仕掛品

品目	金額（百万円）
車両部品他	2,332
合計	2,332

## ト．貯蔵品

品目	金額（百万円）
（アルミニウム部門）	
補助材料費	5
その他貯蔵品	4
（ダイカスト部門）	
補助材料費	29
消耗工具器具備品	132
その他貯蔵品	27
合計	199

固定資産  
関係会社株式

区分	金額（百万円）
アーレスティウイルミントンCORP.	4,053
広州阿電斯提汽車配件有限公司	703
株式会社アーレスティ栃木	300
パスカル工業株式会社	279
株式会社アーレスティ熊本	150
その他	658
合計	6,144

流動負債  
イ．支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
株式会社ホンダトレーディング	509
株式会社大紀アルミニウム工業所	404
東海精工株式会社	388
オーエム機器株式会社	283
広島アルミニウム工業株式会社	270
その他	7,400
合計	9,256

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成16年 4月	2,243
5月	2,413
6月	2,241
7月	2,357
8月以降	-
合計	9,256

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
株式会社アーレスティ栃木	1,352
株式会社アーレスティ熊本	355
富士重工業株式会社	239
菅原精密工業株式会社	222
パスカル工業株式会社	190
その他	4,835
合計	7,196

ハ．短期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社静岡銀行	950
株式会社UFJ銀行	800
株式会社みずほコーポレート銀行	800
株式会社三井住友銀行	500
株式会社清水銀行	480
その他	1,200
合計	4,730

ニ．1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社みずほコーポレート銀行	440
株式会社UFJ銀行	434
住友信託銀行株式会社	309
株式会社三井住友銀行	193
株式会社東京三菱銀行	100
その他	116
合計	1,592

固定負債

イ．社債

1,000百万円

内訳は、1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表

連結附属明細表 社債明細表に記載している。

ロ．長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社みずほコーポレート銀行	3,495
株式会社UFJ銀行	2,345
株式会社三井住友銀行	569
株式会社東京三菱銀行	300
日本政策投資銀行	22
日本生命保険相互会社	17
株式会社池田銀行	15
農林中央金庫	4
合計	6,767

(3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	-
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号
代理人	UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき100円に印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号
代理人	UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書までの間に、次の書類を提出している。

(1) 臨時報告書の訂正報告書

平成15年4月17日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第5項（合併契約の調印）に基づく臨時報告書の訂正報告書である。

(2) 臨時報告書

平成15年4月17日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号（資本組入額）に基づく臨時報告書である。

(3) 臨時報告書の訂正報告書

平成15年5月26日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第5項（合併契約の調印）に基づく臨時報告書の訂正報告書である。

(4) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第82期）（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）平成15年6月25日関東財務局長に提出。

(5) 半期報告書

（第80期中）（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）旧 京都ダイカスト工業株式会社の半期報告書を平成15年12月19日関東財務局長に提出。

(6) 半期報告書

（第83期中）（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）平成15年12月19日関東財務局長に提出。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書

平成 15 年 6 月 25 日

株式会社アーレスティ

取締役社長 高橋 新 殿

新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 濱吉 廣務 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 塚原 雅人 印

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アーレスティの平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アーレスティ及び連結子会社の平成 15 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成 15 年 4 月 17 日京都ダイカスト工業株式会社との合併契約に調印した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成 16 年 6 月 23 日

株式会社アーレスティ

取締役社長 高橋 新 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 濱吉 廣務 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 塚原 雅人 印  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アーレスティの平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アーレスティ及び連結子会社の平成 16 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成 15 年 6 月 25 日

株式会社アーレスティ

取締役社長 高橋 新 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 濱吉 廣務 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 塚原 雅人 印  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アーレスティの平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日までの第 82 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アーレスティの平成 15 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成 15 年 4 月 17 日京都ダイカスト工業株式会社との合併契約に調印した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成 16 年 6 月 23 日

株式会社アーレスティ

取締役社長 高橋 新 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 濱吉 廣務 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 塚原 雅人 印  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アーレスティの平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日までの第 83 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アーレスティの平成 16 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。